

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	平成23年10月14日提出
【発行者名】	明治安田アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐藤 公俊
【本店の所在の場所】	東京都港区北青山三丁目 6 番 7 号
【事務連絡者氏名】	阿部 一
【電話番号】	03 - 5469 - 3587
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	フコク株25大河 フコク株50大河 フコク株75大河
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	フコク株25大河 上限5,000億円 フコク株50大河 上限5,000億円 フコク株75大河 上限5,000億円
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

フコク株25大河、フコク株50大河、フコク株75大河

以下、上記のそれぞれをまたは上記を総称して「ファンド」または「大河」ということがあります。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。

当ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

販売会社受付日の翌営業日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドに属する有価証券等を時価評価して得たファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した1口当たりの純資産価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりに換算した価額で表示されます。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

当ファンドは、原則として日本経済新聞朝刊にフコク株25大河は「フコク25」、フコク株50大河は「フコク50」、フコク株75大河は「フコク75」の銘柄名で前日の基準価額が掲載されます。

（５）【申込手数料】

かかりません。

自動けいぞく投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、申込手数料はかかりません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

自動継続投資契約に基づく収益分配金の再投資については、1口単位とします。

確定拠出年金制度を利用して購入される加入者の申込単位は、該当運営管理機関の取決めにしたがいいます。

（７）【申込期間】

平成23年10月15日（土）から平成24年10月15日（月）まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

（８）【申込取扱場所】

原則として販売会社の本支店等とします。

販売会社については下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

（ ９ ）【払込期日】

各ファンドの取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金を販売会社に支払うものとします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。

なお、振替受益権に係る各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（ １ ０ ）【払込取扱場所】

申込を受付けた販売会社とします。

（ １ １ ）【振替機関に関する事項】

振替機関は株式会社証券保管振替機構です。

（ １ ２ ）【その他】

取得申込者の制限について

申込を行う投資者は、確定拠出年金法に定める加入者等の運用指図に基づいて取得申込を行う資産管理機関および国民年金基金連合会（以下「連合会」といいます。）等に限るものとします。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

決算日

毎年7月15日（休業日の場合は翌営業日）

申込金額には利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「（ １ １ ）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「（ １ １ ）振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「フコク株25大河」、「フコク株50大河」、「フコク株75大河」は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

委託会社は、受託会社と合意のうえ、各ファンド5,000億円を限度として信託金を追加することができます。また、委託会社は、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより当該限度額を変更することができます。この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

（注）当ファンドは社団法人投資信託協会が定める分類方法において以下の通りとなっております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産（収益の源泉）
単位型 追加型		株 式
	国 内	債 券
	海 外	不動産投信
	内 外	その他資産（ ）
		資産複合

（注）当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

< 商品分類表（網掛け表示部分）の定義 >

追加型

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、株式、債券、不動産投信、その他資産の各資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリー ファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (資産複合(株式、債券) (資産配分固定型)))		アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

その他資産（投資信託証券（資産複合（株式、債券）（資産配分固定型）））

目論見書または投資信託約款において、投資信託証券（投資形態がファミリーファンドまたはファンド・オブ・ファンズのものをいいます。）を通じて、主として株式、債券に投資し、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。

年1回

目論見書または投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル（日本含む）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（日本を含む。）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものといいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

(注) 上記各表のうち網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp/>）で閲覧が可能です。

ファンドの特色

資産配分の異なる3つのファンドによって、お客様のリスク許容度に合わせた資産運用が可能です。

<フコク株25大河> 債券重視型

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の25%程度とし、公社債を主体とした運用を行います。

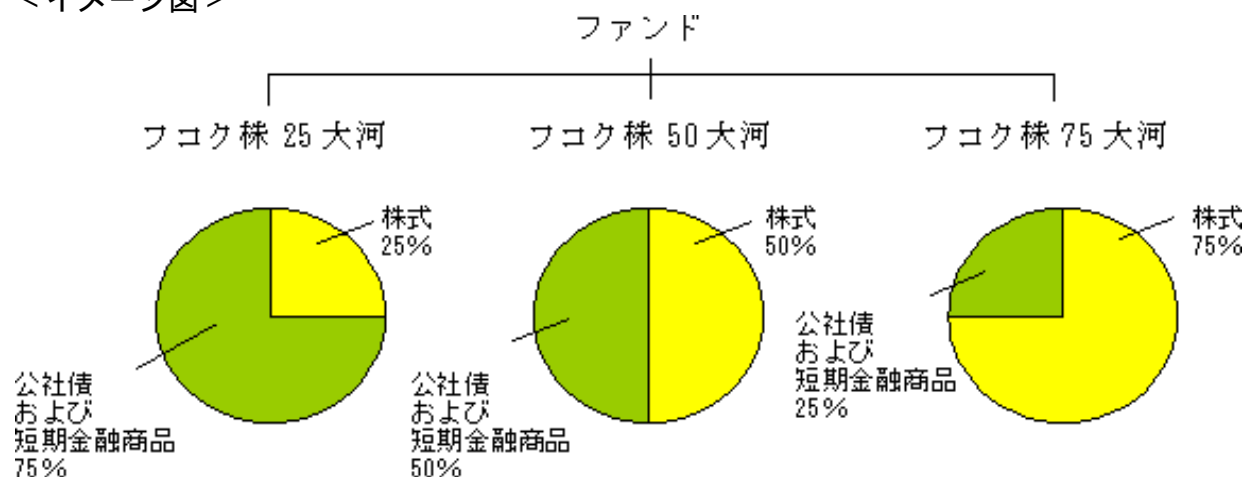
<フコク株50大河> 標準型

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の50%程度とし、株式と公社債をほぼ同比率の組入れとした運用を行います。

<フコク株75大河> 株式重視型

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の75%程度とし、株式を主体とした運用を行います。

<イメージ図>



基準ポートフォリオ

委託会社は、各ファンドについて純資産総額に対する株式部分（以下「株式アセット」といいます。）の組入比率（フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンドおよび明治安田欧州株式マザーファンドの組入比率の合計）、債券部分（以下「債券アセット」といいます。）の組入比率（フコク日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの組入比率の合計）およびそれらに含まれる各マザーファンドの組入比率の内訳および短期金融商品の組入比率を、以下の通り設定し管理します。

	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
株式アセット	25.0%	50.0%	75.0%
フコク日本株式マザーファンド	15.0%	35.0%	50.0%
明治安田アメリカ株式マザーファンド	6.0%	9.0%	15.0%
明治安田欧州株式マザーファンド	4.0%	6.0%	10.0%
債券アセット	72.0%	47.0%	22.0%
フコク日本債券マザーファンド	67.0%	42.0%	22.0%
明治安田外国債券マザーファンド	5.0%	5.0%	0.0%
短期金融商品	3.0%	3.0%	3.0%

上記の各比率の組合せを総称して各ファンドの基準ポートフォリオといいます。

参考＜国内資産と外国資産の投資比率の目安＞

	フコク株25大河	フコク株50大河	フコク株75大河
国内資産	85%	80%	75%
外国資産	15%	20%	25%

（２）【ファンドの沿革】

平成13年12月20日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始

「大河」のマザーファンドである「フコク日本株式マザーファンド」および「フコク日本債券マザーファンド」については平成13年7月27日に、「明治安田欧州株式マザーファンド」については平成12年1月28日に、「明治安田外国債券マザーファンド」については平成12年3月24日に、「明治安田アメリカ株式マザーファンド」については平成12年4月25日に、それぞれ信託契約が委託会社と受託会社の間で締結されています。

平成16年1月1日

「YPW欧州株マザーファンド」、「YPW外国債券マザーファンド」、「YPWアメリカ株マザーファンド」のファンド名をそれぞれ「安田欧州株マザーファンド」、「安田外国債券マザーファンド」、「安田アメリカ株マザーファンド」へ変更しております。

平成22年10月1日

- ・ファンドの委託会社としての業務を安田投信投資顧問株式会社から明治安田アセットマネジメント株式会社に承継
- ・「安田欧州株マザーファンド」から「明治安田欧州株式マザーファンド」へ、「安田外国債券マザーファンド」から「明治安田外国債券マザーファンド」へ、「安田アメリカ株マザーファンド」から「明治安田アメリカ株式マザーファンド」へ、ファンド名変更

平成22年10月1日

- ・投資対象である明治安田外国債券マザーファンドについて投資顧問会社を「UBSグローバル・アセット・マネジメント（US）・インク」から「UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド」に変更

平成23年4月1日

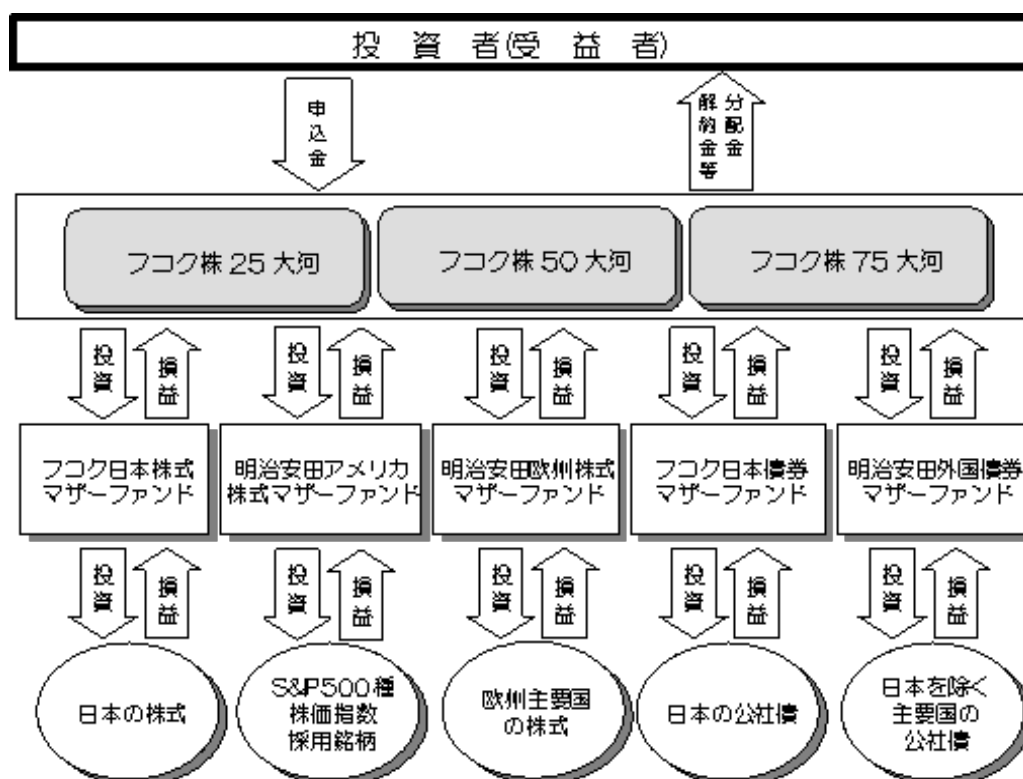
- ・明治安田アメリカ株式マザーファンドに関し、UBS グローバル・アセット・マネジメント（アメリカズ）インクとの運用指図に関する権限の委託契約を解除

（３）【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、お客様からご投資いただいた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



損益は全て投資者である受益者に帰属します。

委託会社等及びファンドの関係法人

1. 委託会社（委託者）：明治安田アセットマネジメント株式会社
信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。
2. 受託会社（受託者）：みずほ信託銀行株式会社
信託財産の保管・管理業務等を行います。
（受託者は信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。）
3. 販売会社
ファンドの販売会社としての販売の取扱い、一部解約実行の請求の受付け、収益分配金、償還金等の支払い、運用報告書の交付等を行います。
4. 投資顧問会社：
富国生命投資顧問株式会社
（「富国生命投資顧問」ということがあります。）
「フコク日本株式マザーファンド」、「フコク日本債券マザーファンド」の投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

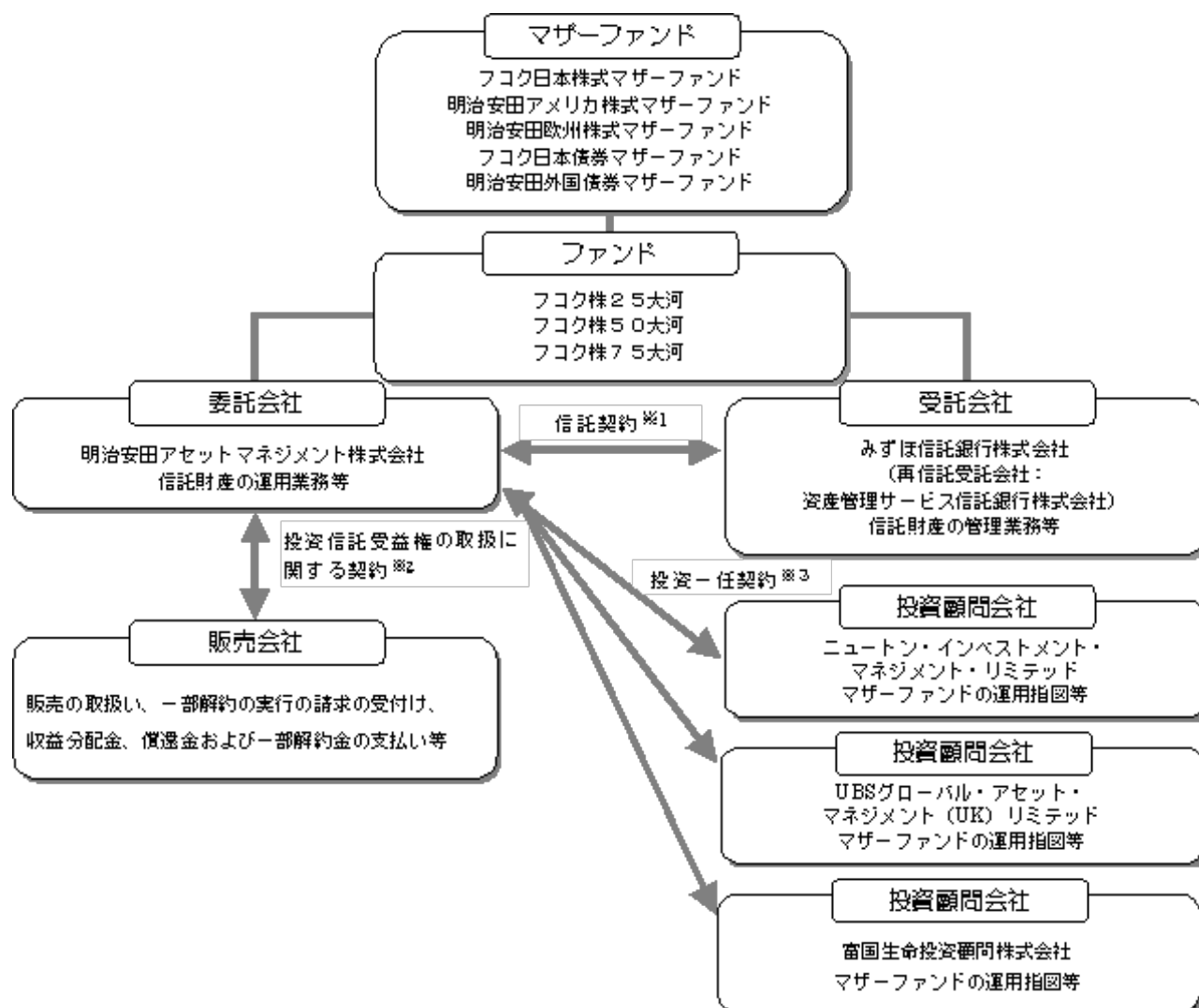
（「ニュートン社」ということがあります。）

「明治安田欧州株式マザーファンド」の投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

（「UBS社」ということがあります。）

「明治安田外国債券マザーファンド」の投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。



1 信託契約

委託会社と受託会社との間において、「信託契約（信託約款）」を締結しており、委託会社及び受託会社の業務、受益者の権利、投資信託財産の運用・評価・管理、収益の分配、信託期間、償還等を規定しています。

2 投資信託受益権の取扱いに関する契約

委託会社と販売会社との間において、「投資信託受益権の取扱いに関する契約」を締結しており、販売会社が行う募集・販売等の取扱い、収益分配金及び償還金の支払い、買取り及び解約の取扱い等を規定しています。

3 投資一任契約

委託会社と投資顧問会社との間において「投資一任契約」を締結しており、運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等を規定しています。

委託会社等の概況

資本金：10億円（本書提出日現在）

沿革：昭和61年11月：コスモ投信株式会社設立
 平成10年10月：ディーアンドシーキャピタルマネージメント株式会社と合併、商号を「コスモ投信投資顧問株式会社」に変更
 平成12年2月：商号を「明治ドレスナー投信株式会社」に変更
 平成12年7月：明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社と合併、商号を「明治ドレスナー・アセットマネジメント株式会社」に変更
 平成21年4月：商号を「MDAMアセットマネジメント株式会社」に変更
 平成22年10月：安田投信投資顧問株式会社と合併、商号を「明治安田アセットマネ

ジメント株式会社」に変更

大株主の状況（本書提出日現在）

氏名又は名称	住所	所有 株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	17,539株	92.86%
アリアンツ・グローバル・インベスターズ アジア パシフィック ゲー・エム・ベー・ハー	ドイツ, 80335 ミュンヘン ジーデル シュトラッセ 24-24a	1,261株	6.68%
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	87株	0.46%

< マザーファンドの運用手法 >

運用ファンド	運用会社（投資顧問会社）	運用手法
フコク日本株式 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	リサーチ重視のボトムアップ・アプローチにセクター判断を付与して、中長期的な視点で超過収益の獲得を目指します。銘柄選択においては、企業のファンダメンタルズ分析を行い、市場の評価との差異に着目して投資します。
明治安田 アメリカ株式 マザーファンド	明治安田アセットマネジ メント株式会社	S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いて運用を行います。クオンツ・リサーチ、ポートフォリオ管理およびポートフォリオ評価に至る一連の業務は、運用チームに一元化されています。
明治安田 欧州株式 マザーファンド	ニュートン・ インベストメント・ マネジメント・リミテッド	グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオを構築します。
フコク日本債券 マザーファンド	富国生命投資顧問 株式会社	金利戦略、信用スプレッド戦略の二つの戦略を組み合わせることで、中長期的に安定した超過収益の獲得を目指します。銘柄選択においては、信用リスク分析・スプレッド分析により、最終利回りを重視して投資します。
明治安田 外国債券 マザーファンド	UBSグローバル・アセット・ マネジメント（UK） リミテッド	定量モデルやクレジット・リサーチによるファンダメンタルズ分析と、経済調査、市場心理、テクニカル要因などの市場動向分析を踏まえ、世界の運用拠点からもたらされる調査・分析や情報も活用し、リスク管理を踏まえた運用プロセスにより、運用を行います。

2【投資方針】

（１）【投資方針】

１．基本方針

この投資信託は、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

２．運用方法

・投資対象

フコク日本株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンドおよび明治安田外国債券マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）を主要投資対象とします。

・投資態度

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。

各ファンドについて、以下を基準ポートフォリオとして運用を行います。

<フコク株25大河>

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の25%程度とし、公社債を主体とした運用を行います。

<フコク株50大河>

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の50%程度とし、株式と公社債をほぼ同比率の組入れとした運用を行います。

<フコク株75大河>

株式の組入比率を信託財産の純資産総額の75%程度とし、株式を主体とした運用を行います。

各ファンドの基準ポートフォリオの変更は、原則として行いませんが、中長期的観点から必要と認められる場合は、見直しを行うことがあります。株式部分と公社債部分の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下10%程度以内に、各マザーファンド受益証券（短期金融商品を含みます。）の組入比率の変動幅は、それぞれ純資産総額に対して上下5%程度以内に抑制しつつ運用を行います。（ただし、各マザーファンドの組入比率は、純資産総額に対してゼロ%を下限とします。）

設定・償還時および追加設定・解約等に伴う資金動向や市況動向等によっては、上記の運用と異なる場合があります。

外貨建資産の為替ヘッジは、各マザーファンド受益証券の投資方針に対応します。

<明治安田アメリカ株式マザーファンド>

原則として行いません。ただし、市況動向等によっては為替ヘッジを行う場合があります。

<明治安田欧州株式マザーファンド>

ファンドマネージャーの判断で適宜行う場合があります。

<明治安田外国債券マザーファンド>

原則として行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

マザーファンドの投資方針

<フコク日本株式マザーファンド>

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。以下同じ。）に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。

・投資態度

わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）されている株式に投資し、TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、個別企業の調査・分析に基づくボトムアップ・アプローチを基本とします。

ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

国内株式等の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

< 明治安田アメリカ株式マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

S&P500種株価指数採用銘柄を主要投資対象とします。

・投資態度

S&P500種株価指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

S&P500種株価指数採用銘柄を対象としたクオンツ手法を用いてポートフォリオを構築します。

株式の組入れ比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付けを行うことができます。

外貨建資産の為替ヘッジは、原則として行いません。ただし、市況動向等によっては為替ヘッジを行う場合があります。

S&P500種株価指数（以下「S&P500」ということがあります。）とは、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。

「S&P500」は、スタンダード・プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、当社に対して利用許諾が与えられています。スタンダード・プアーズは、「本商品」を支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また「本商品」への投資適合性についていかなる表明・保証・条件付け等するものではありません。

本商品は、スタンダード・プアーズ及びその関連会社（以下、S&P）によって支持、保証、販売又は販売促進されるものではない、S&Pは、明示的にも暗示的にも、本商品の所有者もしくは一般の者に対して、有価証券全般または本商品に関する投資について、またS&P500が市場全般のパフォーマンスに追随する能力について、何ら表明、条件付け又は保証するものではない、S&Pの当社に対する唯一の関係は、S&P及びS&P500の登録商標についての利用許諾を与えることである、S&Pは、S&P500に関する決定、作成及び計算において、当社又は本商品の所有者の要求等を考慮に入れずに行う、S&Pは本商品の販売に関する時期、価格の決定、又は本商品を現金に換算する式の決定もしくは計算に責任を負わず、また関わっていない、S&Pは、本商品の管理、マーケティング又は取引に関する義務又は責任を何ら負うものではない、

S&Pは、S&P500の計算及びその元になるデータの正確性や完全性を保証するものではない、S&Pは、S&P500に含まれるいかなる誤り、欠落又は障害に対する責任を負わない、S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータの使用により、当社、本商品の所有者又はその他の人や組織に生じた結果に対して、明示的にも暗示的にも保証しない、S&Pは、S&P500又はそれらに含まれるデータに関して、商品性の保証や適合性について何ら保証するものではないことを明示し、かつそれに関して明示もしくは暗示の保証を行わない、以上のことに関わらず、特定の、罰則的、間接的あるいは結果的な損害（利益の損失を含む）について、仮にその可能性について事前に通知されていたとしても、S&Pが責任を負うことはない、

当ファンドにおけるクオンツ手法とは、マーケットや個別銘柄の株価変動に影響を与えるファクターを特定化・計量化し、その中でも様々な運用環境下で有効だと考えられるファクターを組合わせて構築される独自モデル（株式ランキングシステム）により計測された個別銘柄株式ランキングに基づき運用を行う手法です。この運用プロセスは一貫して定量的に遂行されていきます。

< 明治安田欧州株式マザーファンド >

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

欧州主要国の株式を主要投資対象とします。

・投資態度

欧州各国の株式に投資し、MSCIヨーロッパ指数をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

グローバルな産業、市場、経済動向の分析、把握をベースに、産業および株式分析チームの調査や市場動向、テーマ性を勘案のうえ、欧州株式市場の中から、持続的な競争力優位を有する銘柄を厳選し、分散投資に配慮しつつ総合的にポートフォリオを構築します。

ポートフォリオの構築にあたっては、特定の銘柄や業種に対し、過度の集中がないように配慮します。

欧州主要国の株式等の運用指図に関する権限は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

株式の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡し取引および為替先渡し取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

外貨建資産の為替ヘッジは、ファンドマネージャーの判断で適宜行う場合があります。

MSCIヨーロッパ指数は、欧州諸国企業の株価から構成される指数（インデックス）です。MSCIインデックスは、MSCI Inc.の知的財産であり、MSCIはMSCI Inc.のサービスマークです。MSCIインデックスに関する著作権、その他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いてインデックスの全部または一部を複製、頒布、使用などすることは禁じられております。またこれらの情報は、信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。

<フコク日本債券マザーファンド>

1. 基本方針

この投資信託は、主として公社債への投資を行うことにより、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

・投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

・投資態度

わが国の公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中・長期的に上回る運用成果を目指します。

投資に際しては、取得時において内外いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

国内公社債等の運用指図に関する権限は、富国生命投資顧問株式会社に委託します。

投資にあたっては、信用リスクを管理しながら、最終利回りを重視した銘柄選択を行います。マクロ経済分析をベースに、デューレーションのコントロールを行います。

公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

原則としてわが国の公社債に投資するファンドですが、わが国の公社債と比べて投資妙味が高いと判断される場合には、タイミングを見て、外国の公社債に投資する場合があります。この場合、為替はフルヘッジとします。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

NOMURA-BPI総合は、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募利付債券の市場全体の動向を表す投資収益指数で、野村證券株式会社の知的財産です。野村證券株式会社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

内外いずれかの評価機関は、格付投資情報センター（R&I）、日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ社（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）とします。

< 明治安田外国債券マザーファンド >

1．基本方針

この投資信託は、主として日本を除く主要国の公社債への投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

2．運用方法

・投資対象

日本を除く主要国の公社債を主要投資対象とします。

・投資態度

日本を除く主要国の公社債を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

シティグループ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る運用成果を目指します。

投資に際しては、いずれかの評価機関からBBB格あるいはBBB格相当以上の格付を得ている信用度の高い銘柄とします。

格付を取得していない公社債については、委託会社が同等の信用力があると判断した場合には投資を行うことがあります。

日本を除く主要国の公社債等の運用指図に関する権限は、UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッドに委託します。

ポートフォリオの構築にあたっては、市場のファンダメンタルズ分析、バリュエーション分析、センチメント分析等を行いつつ、信用リスク、流動性リスクおよび分散投資に配慮しながら、ポートフォリオ全体のリスク低減を図りつつ、投資を行います。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。ただし、運用効率の向上を図るため、外貨のエクスポージャーの調整を行う場合があります。

公社債の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行う場合があります。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。

信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付を行うことができます。

シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均し指数化したものです。シティグループ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。

評価機関は、原則としてムーディーズ社（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ社（S&P）とします。

（２）【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

１）次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限り、）
- ３．金銭債権
- ４．約束手形

２）次に掲げる特定資産以外の資産

- １．為替手形

委託会社は、信託金を主として明治安田アセットマネジメント株式会社を委託会社とし、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結された下記1.から5.までのマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）ならびに次の6.から27.までの有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. フコク日本株式マザーファンド
2. 明治安田欧州株式マザーファンド
3. 明治安田アメリカ株式マザーファンド
4. フコク日本債券マザーファンド
5. 明治安田外国債券マザーファンド
6. 株券または新株引受権証書
7. 国債証券
8. 地方債証券
9. 特別の法律により法人の発行する債券
10. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
11. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
12. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
13. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
14. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
15. コマーシャル・ペーパー
16. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
17. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前6.から16.の証券または証書の性質を有するもの
18. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
19. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
20. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
21. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
22. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
23. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
24. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
25. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
26. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
27. 外国の者に対する権利で前26.の有価証券の性質を有するもの

なお、6.の証券または証書、17.ならびに22.の証券または証書のうち6.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、7.から11.までの証券ならびに17.および22.の証券または証書のうち7.から11.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、18.および19.の証券を

以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で前5.の権利の性質を有するもの

前 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

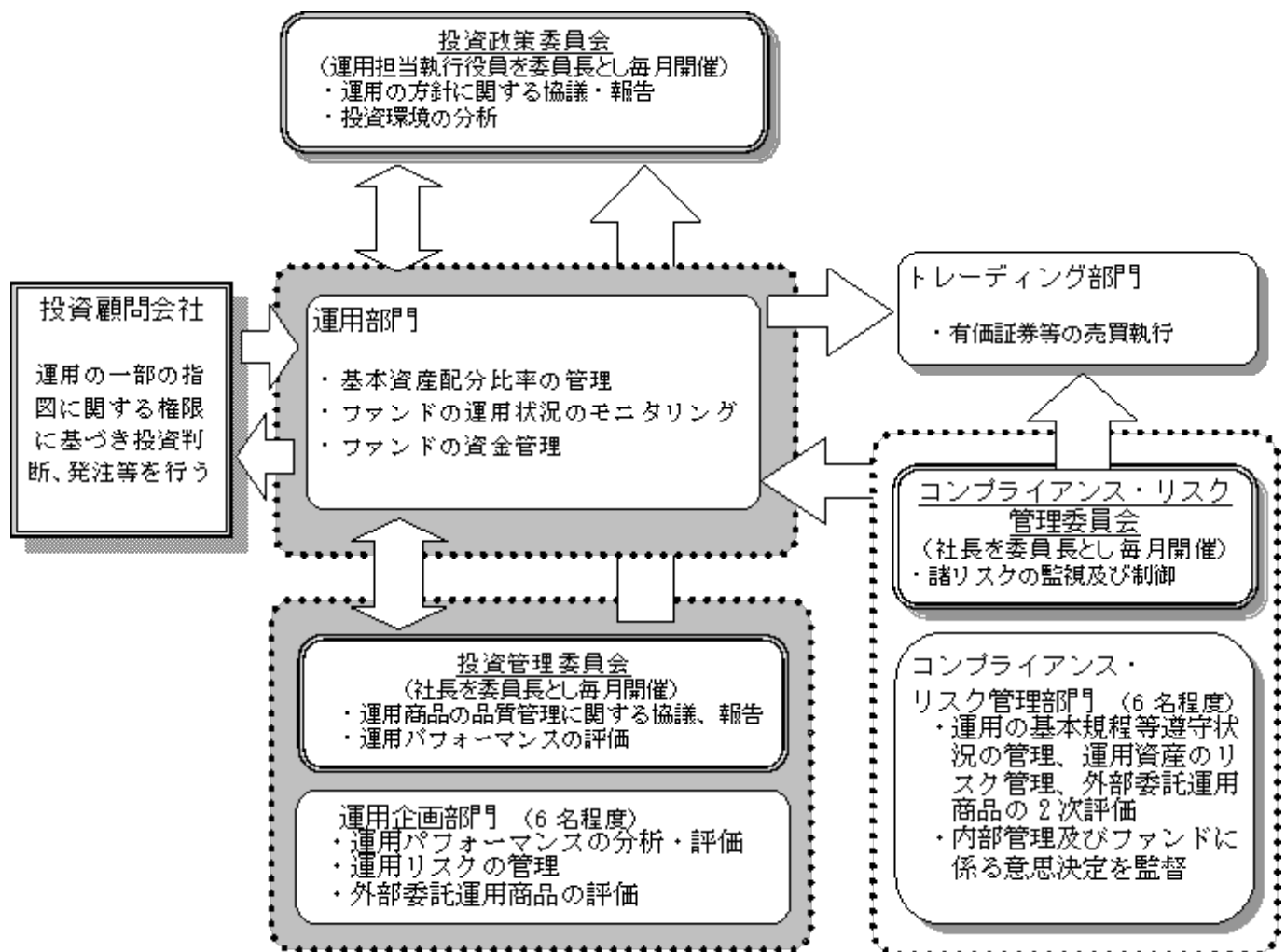
（３）【運用体制】

投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。

ファンドの運用担当者は、ファンドコンセプト、運用ガイドライン等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき運用を行います。

ファンドに関する運用ガイドライン等の遵守状況のチェック、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。投資顧問会社（外部委託先）に対しチェック結果のフィードバック等を行い、必要に応じて状況改善を指示します。

投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行います。運用企画部は投資顧問会社（外部委託先）に対し評価結果のフィードバック等を行い、必要に応じて状況改善を指示します。



- ・ファンド運用に関する社内規程として、「投資一任契約および信託財産の運用業務に関する基本規程」及び基本規程に付随する細則等の取扱い基準を設けております。
- ・ファンドの関係法人に対する管理は、管理関連部門において適正に管理しております。

ファンドの運用体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

< 受託会社に対する管理体制 >

当社では、受託会社または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

（４）【分配方針】

年1回（毎年7月15日、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。

- 1) 分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 2) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。
- 3) 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の再投資

収益分配金は、原則として自動的に再投資されます。委託会社は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金を販売会社に支払います。この場合、販売会社は、受益者と別に定める契約に基づき受益者に遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売却を行います。なお、販売会社による自己設定に係る収益分配金は、再投資は行われずに販売会社に支払われます。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

ファンドは、法令および約款に基づき、以下の投資制限にしています。

<フコク株25大河>

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<フコク株50大河>

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<フコク株75大河>

株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の90%以下とします。

外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以下とします。

<各ファンド共通>

投資する株式等の範囲

1) 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券についてはこの限りではありません。

2) 前1) にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図を行いません。

信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。以下同じ。

投資信託証券への投資制限

委託会社は、信託財産に属する投資信託証券（マザーファンドを除きます。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の株式への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の株式の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超える投資の指図をしません。

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

委託会社は、同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。

信用取引の範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができますものとし、
- 2) 前1)の信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとし、
 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出により取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしている新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前5.に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし、（以下同じ。）。)
- 2) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことの指図をすることができます。
- 3) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとし、
- 4) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとし、ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 3) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとし、
- 4) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとし、

有価証券の貸付の指図および範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債について次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 前1) に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図・範囲

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算において行う信託財産に属さない公社債を売付けるとの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- 2) 前1) の売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3) 信託財産の一部解約等の事由により、前2) の売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図を行うことができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- 2) 前1) の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 3) 信託財産の一部解約等の事由により、前2) の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を決済するための指図を行うものとします。
- 4) 前1) の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- 1) 委託会社は信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払い開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。
- 3) 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- 4) 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

外国為替予約の指図

- 1) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- 2) 前1) の予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額とマザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額との総合計額と、信託財産に係る為替の売予約の合計額とマザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の合計額の

うち信託財産に属するとみなした額との総合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。

- 3) 前2) において、マザーファンドの信託財産にかかる為替の買予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の買予約の合計額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産にかかる為替の売予約の合計額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替の売予約の合計額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。前2) の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

法律等で規制される投資制限

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」等関係法令を遵守し、受益者のため忠実に、また受益者に対し善良な管理者の注意をもって、投資信託財産の運用の指図その他の業務を遂行しなければなりません。関係法令に定める主なものは以下の通りです。

< 同一株式の投資制限 >

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

< 投資運用業に関する禁止行為 >

運用財産に関し、あらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（１）ファンドのリスクと留意点

ファンドは、直接あるいはマザーファンドを通じて間接的に、国内外の株式および債券等、値動きのある証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、金融機関の預金等と異なり投資元本は保証されず、元本を割り込むおそれがあります。また、ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

1. 値動きの主な要因

株価変動リスク

株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

債券価格変動リスク

債券（公社債等）の価格は、金融情勢・金利変動および信用度等の影響を受けて変動します。一般に債券の価格は、市中金利の水準が上昇すると下落します。保有する債券価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

為替変動リスク

外貨建資産への投資については、国内資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

2. その他の留意点

投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。

有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

有価証券を売買しようとする際、需要または供給が少ない場合、希望する時期・価格・数量による売買ができなくなることがあります。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式には運用の効率性等の利点がありますが、マザーファンドにおいて他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う売買等を行う場合には、当ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿う運用ができない場合があります。

収益分配は、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

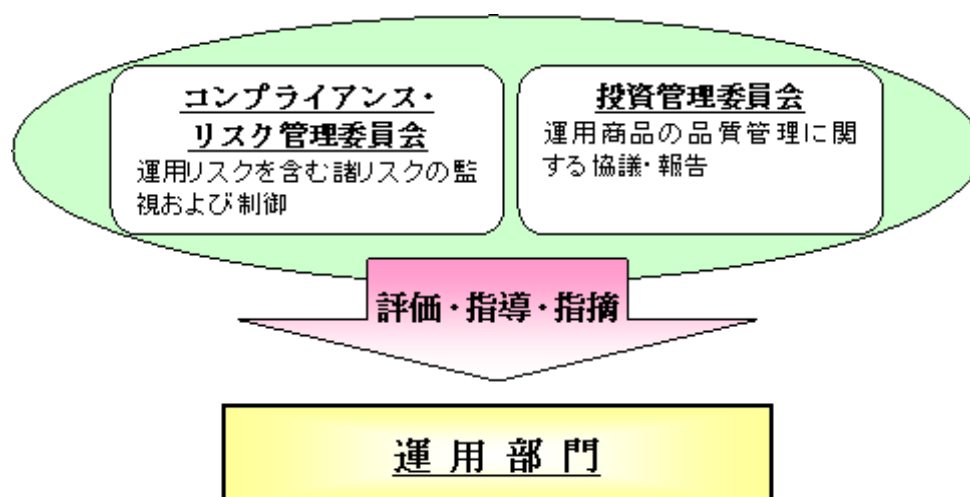
（２）リスクに対する管理体制

ファンドの運用にあたっては、社内規程や運用計画に基づき、運用部門が運用プロセスの中でリスクコントロールを行います。また、運用部門から独立した部署により諸リスクの状況が確認され、各種委員会等において協議・報告される体制となっています。

コンプライアンス・リスク管理委員会は、法令諸規則・社内規程等の遵守状況、運用資産のリスク管理状況等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

投資管理委員会は、運用パフォーマンスの評価・分析、トレーディング分析、運用スタイル・運用方針との整合性、投資信託財産の運用リスク等を把握・管理し、必要に応じて指導・指摘を行います。

す。



ファンドのリスク管理体制等は、本書提出日現在のものであり、今後変更となることがあります。

4【手数料等及び税金】

下記の内容は、確定拠出年金制度で取得した場合について記載しております。

（１）【申込手数料】

かかりません。

自動けいぞく投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、申込手数料はかかりません。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

信託財産留保額はありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。委託会社、販売会社、受託会社間の配分については、次の通りとします。

（年率）

ファンド名	合計	内訳		
フコク株25大河	1.050%（税抜1.00%）	委託会社	0.5145%	（税抜0.49%）
		販売会社	0.4620%	（税抜0.44%）
		受託会社	0.0735%	（税抜0.07%）
フコク株50大河	1.239%（税抜1.18%）	委託会社	0.6090%	（税抜0.58%）
		販売会社	0.5565%	（税抜0.53%）
		受託会社	0.0735%	（税抜0.07%）
フコク株75大河	1.428%（税抜1.36%）	委託会社	0.6615%	（税抜0.63%）
		販売会社	0.6825%	（税抜0.65%）
		受託会社	0.0840%	（税抜0.08%）

販売会社への配分については、委託会社が委託者報酬として信託財産から一旦収受した後、販売会社が行う業務に対する代行手数料として販売会社に支払われます。

信託報酬および信託報酬に係る消費税等に相当する金額は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（該当日が休業日の場合は翌営業日）および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。

投資顧問報酬

委託会社の報酬には各マザーファンドの運用の権限の一部を委託している各投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。各投資顧問会社への投資顧問報酬額は、以下の方法で算出された投資顧問報酬額のうち、各ファンドに係る金額の合計とします。

ファンド名	投資顧問会社	算出方法
フコク日本株式マザーファンド	富国生命投資顧問株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じ毎日年0.336%（税抜0.32%）を乗じて得た額
明治安田欧州株式マザーファンド	ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	マザーファンドの平均純資産総額が100億円以下に対応する部分に年0.50%、平均純資産総額が100億円超に対応する部分に年0.45%を乗じて得た額
フコク日本債券マザーファンド	富国生命投資顧問株式会社	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じ毎日年0.1995%（税抜0.19%）を乗じて得た額
明治安田外国債券マザーファンド	UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド	マザーファンドの純資産総額に対し、計算期間を通じ毎日年0.325%を乗じて得た額

明治安田欧州株式マザーファンドの平均純資産総額とは、当該マザーファンドの毎計算期間を、最初の6ヶ月間と後半の6ヶ月間とに区分し、それぞれの期間における当該マザーファンドの毎日の信託財産の純資産総額を合計した金額を当該運用日数（休日を含む。）で除して得られる額です。

（４）【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産にかかる監査報酬、当該監査報酬にかかる消費税等相当額および受託会社が立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額、ならびに先物・オプション取引に要する費用、信託財産を外国で保管する場合の費用等は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

その他の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

当ファンドは、確定拠出年金法に基づく確定拠出年金制度専用ファンドです。
受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および連合会等の場合は、所得税および地方税はかかりません。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記以外の場合における受益者（法人）の課税上の取扱いは、以下の通りです。

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、7%（所得税7%）の税率で源泉徴収されます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

平成25年12月31日まで適用される税率です。平成26年以降は、15%（所得税15%）の税率となる予定です。

課税上の取扱いの詳細は、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。

税法が改正された場合等は、上記内容が変更されることがあります。

5【運用状況】

以下は平成23年8月31日現在の運用状況です。
 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。
 投資比率の合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

（１）【投資状況】

フコク株25大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本株式マザーファンド受益証券	163,301,513	14.37
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	62,370,013	5.49
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	39,468,445	3.47
フコク日本債券マザーファンド受益証券	778,573,521	68.53
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	58,466,506	5.15
小計	1,102,179,998	97.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	33,884,165	2.98
合計（純資産総額）	1,136,064,163	100.00

フコク株50大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本株式マザーファンド受益証券	515,414,870	33.85
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	128,466,629	8.44
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	80,911,369	5.31
フコク日本債券マザーファンド受益証券	672,929,907	44.20
明治安田外国債券マザーファンド受益証券	79,592,700	5.23
小計	1,477,315,475	97.03
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	45,193,700	2.97
合計（純資産総額）	1,522,509,175	100.00

フコク株75大河

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
フコク日本株式マザーファンド受益証券	480,963,021	48.98
明治安田アメリカ株式マザーファンド受益証券	145,090,568	14.78
明治安田欧州株式マザーファンド受益証券	90,851,572	9.25
フコク日本債券マザーファンド受益証券	235,996,801	24.03
小計	952,901,962	97.05
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	29,002,192	2.95
合計（純資産総額）	981,904,154	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

フコク日本株式マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	4,420,815,900	98.87
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		50,506,969	1.13
合計（純資産総額）		4,471,322,869	100.00

明治安田アメリカ株式マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	911,479,562	96.23
投資信託受益証券	アメリカ	22,063,492	2.33
投資証券	アメリカ	8,443,592	0.89
小計		941,986,646	99.45
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		5,182,207	0.55
合計（純資産総額）		947,168,853	100.00

明治安田欧州株式マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	イギリス	490,635,906	31.83
	ドイツ	261,760,551	16.98
	スイス	239,294,045	15.53
	フランス	129,958,324	8.43
	スウェーデン	106,139,192	6.89
	オランダ	57,375,926	3.72
	ベルギー	45,088,524	2.93
	ノルウェー	45,159,679	2.93
	イタリア	29,604,159	1.92
	アイルランド	28,530,923	1.85
	スペイン	19,836,602	1.29
	デンマーク	2,186,024	0.14
小計		1,455,569,855	94.44
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		85,614,790	5.56
合計（純資産総額）		1,541,184,645	100.00

フコク日本債券マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	4,012,368,600	60.30
社債券	日本	2,558,155,000	38.45
小計		6,570,523,600	98.75
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		83,220,612	1.25
合計（純資産総額）		6,653,744,212	100.00

明治安田外国債券マザーファンド

資産の種類	国 / 地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	1,091,364,620	34.34
	ドイツ	422,764,116	13.30
	イタリア	317,607,335	9.99
	イギリス	266,403,197	8.38
	ベルギー	147,785,062	4.65
	フランス	94,813,371	2.98
	スペイン	80,208,553	2.52
	カナダ	78,656,387	2.47
	デンマーク	42,012,935	1.32
	ポーランド	36,096,441	1.14
	メキシコ	35,067,129	1.10
	フィンランド	31,358,607	0.99
	スウェーデン	25,309,193	0.80
	オーストリア	15,333,335	0.48
特殊債券	ドイツ	115,897,322	3.65
	オーストリア	43,744,720	1.38
	イギリス	24,226,110	0.76
社債券	イギリス	138,065,094	4.34
	アメリカ	63,040,704	1.98
	スイス	16,706,139	0.53
小計		3,086,460,370	97.10
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		92,113,503	2.90
合計（純資産総額）		3,178,573,873	100.00

(2) 【投資資産】
【投資有価証券の主要銘柄】

フコク株25大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名／業種 種類	数量（口）	簿価単価／ 簿価額（円）	評価単価／ 評価額（円）	投資 比率 （％）
1	フコク日本債券マザーファンド	日本／- 親投資信託受益証券	661,827,203	1.1708 774,867,290	1.1764 778,573,521	68.53
2	フコク日本株式マザーファンド	日本／- 親投資信託受益証券	223,762,008	0.8179 183,034,464	0.7298 163,301,513	14.37
3	明治安田アメリカ株式マザー ファンド	日本／- 親投資信託受益証券	88,719,791	0.7823 69,407,275	0.7030 62,370,013	5.49
4	明治安田外国債券マザーファン ド	日本／- 親投資信託受益証券	34,511,839	1.6781 57,916,136	1.6941 58,466,506	5.15
5	明治安田欧州株式マザーファン ド	日本／- 親投資信託受益証券	44,942,434	1.0137 45,560,719	0.8782 39,468,445	3.47

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.02
合計	97.02

フコク株50大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名／業種 種類	数量（口）	簿価単価／ 簿価額（円）	評価単価／ 評価額（円）	投資 比率 （％）
1	フコク日本債券マザーファンド	日本／- 親投資信託受益証券	572,024,743	1.1708 669,726,570	1.1764 672,929,907	44.20
2	フコク日本株式マザーファンド	日本／- 親投資信託受益証券	706,241,258	0.8220 580,563,790	0.7298 515,414,870	33.85
3	明治安田アメリカ株式マザー ファンド	日本／- 親投資信託受益証券	182,740,583	0.7823 142,962,310	0.7030 128,466,629	8.44
4	明治安田欧州株式マザーファン ド	日本／- 親投資信託受益証券	92,133,192	1.0139 93,419,205	0.8782 80,911,369	5.31
5	明治安田外国債券マザーファン ド	日本／- 親投資信託受益証券	46,982,292	1.6779 78,835,745	1.6941 79,592,700	5.23

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.03
合計	97.03

フコク株75大河

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国名／業種 種類	数量（口）	簿価単価／ 簿価額（円）	評価単価／ 評価額（円）	投資 比率 （％）
1	フコク日本株式マザーファンド	日本／－ 親投資信託受益証券	659,034,011	0.8235 542,725,417	0.7298 480,963,021	48.98
2	フコク日本債券マザーファンド	日本／－ 親投資信託受益証券	200,609,318	1.1708 234,873,390	1.1764 235,996,801	24.03
3	明治安田アメリカ株式マザー ファンド	日本／－ 親投資信託受益証券	206,387,722	0.7814 161,291,314	0.7030 145,090,568	14.78
4	明治安田欧州株式マザーファン ド	日本／－ 親投資信託受益証券	103,452,030	1.0135 104,854,369	0.8782 90,851,572	9.25

2. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.05
合計	97.05

（注）投資比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産

投資有価証券の主要銘柄

フコク日本株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国／地域	種類	業種	数量	帳簿価額 単価（円）	帳簿価額 金額（円）	評価額 単価（円）	評価額 金額（円）	投資 比率 （％）
1	トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	50,100	3,320.22	166,343,396	2,734.00	136,973,400	3.06
2	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	371,800	393	146,117,400	344	127,899,200	2.86
3	日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	35,700	3,845.00	137,266,500	3,555.00	126,913,500	2.84
4	三井物産	日本	株式	卸売業	91,600	1,451.00	132,911,600	1,302.00	119,263,200	2.67
5	東日本旅客鉄道	日本	株式	陸運業	21,400	4,801.71	102,756,716	4,575.00	97,905,000	2.19
6	キヤノン	日本	株式	電気機器	27,100	3,779.77	102,431,841	3,595.00	97,424,500	2.18
7	三菱電機	日本	株式	電気機器	123,000	900.9	110,811,007	760	93,480,000	2.09
8	本田技研工業	日本	株式	輸送用機器	36,000	3,210.00	115,560,000	2,474.00	89,064,000	1.99
9	東京海上ホールディングス	日本	株式	保険業	39,600	2,286.60	90,549,749	2,073.00	82,090,800	1.84
10	住友商事	日本	株式	卸売業	82,500	1,057.09	87,210,217	994	82,005,000	1.83
11	日立製作所	日本	株式	電気機器	198,000	482.11	95,458,502	413	81,774,000	1.83
12	アステラス製薬	日本	株式	医薬品	27,300	3,075.00	83,947,500	2,878.00	78,569,400	1.76
13	三菱地所	日本	株式	不動産業	61,000	1,453.00	88,633,000	1,254.00	76,494,000	1.71
14	出光興産	日本	株式	石油・石炭製品	9,300	8,930.00	83,049,000	7,950.00	73,935,000	1.65
15	三井住友フィナンシャルグループ	日本	株式	銀行業	32,000	2,435.00	77,920,000	2,255.00	72,160,000	1.61
16	三井不動産	日本	株式	不動産業	54,000	1,396.38	75,404,794	1,282.00	69,228,000	1.55
17	日産自動車	日本	株式	輸送用機器	95,000	837.53	79,565,816	697	66,215,000	1.48
18	ブラザー工業	日本	株式	電気機器	63,400	1,193.00	75,636,200	1,002.00	63,526,800	1.42
19	日東電工	日本	株式	化学	20,500	3,830.00	78,515,000	2,963.00	60,741,500	1.36
20	花王	日本	株式	化学	29,500	2,094.04	61,774,398	2,025.00	59,737,500	1.34
21	KDDI	日本	株式	情報・通信業	103	563,000.00	57,989,000	570,000.00	58,710,000	1.31
22	アイシン精機	日本	株式	輸送用機器	22,000	3,045.40	66,998,911	2,543.00	55,946,000	1.25
23	小松製作所	日本	株式	機械	27,500	2,475.66	68,080,829	2,025.00	55,687,500	1.25
24	横浜銀行	日本	株式	銀行業	145,000	393.69	57,085,124	382	55,390,000	1.24
25	日本ゼオン	日本	株式	化学	72,000	776	55,872,000	766	55,152,000	1.23
26	味の素	日本	株式	食料品	61,000	974.02	59,415,602	902	55,022,000	1.23
27	大林組	日本	株式	建設業	144,000	360.42	51,901,284	375	54,000,000	1.21
28	ヤマダ電機	日本	株式	小売業	9,590	6,880.00	65,979,200	5,590.00	53,608,100	1.20
29	旭硝子	日本	株式	ガラス・土石製品	70,000	926.05	64,823,648	748	52,360,000	1.17
30	HOYA	日本	株式	精密機器	31,000	1,868.20	57,914,222	1,677.00	51,987,000	1.16

2. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率（％）	業 種 名	投資比率（％）
電気機器	14.86	石油・石炭製品	2.41
輸送用機器	11.09	非鉄金属	2.12
銀行業	8.10	電気・ガス業	1.94
化学	7.32	その他金融業	1.32
情報・通信業	7.00	建設業	1.21
機械	6.21	精密機器	1.16
卸売業	4.91	金属製品	1.08
小売業	4.81	鉄鋼	0.99
医薬品	4.59	サービス業	0.88
不動産業	3.26	その他製品	0.72
食料品	2.99	海運業	0.55
陸運業	2.97	繊維製品	0.44
保険業	2.93	ゴム製品	0.32
ガラス・土石製品	2.69	合計	98.87

3. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
株式	98.87
合計	98.87

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国/ 地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,100	26,020.80	28,622,889	29,927.83	32,920,615	3.48
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	株式	エネルギー	5,520	6,419.28	35,434,434	5,671.85	31,308,630	3.31
3	SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	投資信託受益証券		2,364	9,525.44	22,518,160	9,333.11	22,063,492	2.33
4	INTL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	1,520	12,712.89	19,323,607	13,229.97	20,109,563	2.12
5	CHEVRON CORP	アメリカ	株式	エネルギー	2,500	8,082.54	20,206,355	7,551.21	18,878,040	1.99
6	MICROSOFT CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	9,220	1,935.95	17,849,526	2,012.89	18,558,847	1.96
7	AT&T INC	アメリカ	株式	電気通信サービス	7,530	2,325.65	17,512,162	2,273.03	17,115,982	1.81
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,880	4,848.04	13,962,364	5,047.18	14,535,906	1.53
9	PROCTER & GAMBLE CO/THE	アメリカ	株式	家庭用品・パーソナル用品	2,870	4,909.49	14,090,246	4,872.98	13,985,481	1.48
10	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	株式	資本財	11,070	1,547.77	17,133,865	1,237.04	13,694,130	1.45
11	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	株式	各種金融	4,480	3,414.88	15,298,683	2,843.98	12,741,050	1.35
12	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	2,260	5,144.92	11,627,526	5,381.00	12,161,079	1.28
13	WELLS FARGO & CO	アメリカ	株式	銀行	6,210	2,299.88	14,282,308	1,949.19	12,104,507	1.28
14	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ	株式	保険	2,180	6,103.25	13,305,089	5,545.23	12,088,606	1.28
15	PFIZER INC	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8,210	1,572.76	12,912,418	1,449.61	11,901,368	1.26
16	COCA-COLA CO/THE	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	2,170	5,148.88	11,173,077	5,361.05	11,633,492	1.23
17	INTEL CORP	アメリカ	株式	半導体・半導体製造装置	7,480	1,528.99	11,436,889	1,553.21	11,618,067	1.23
18	WAL-MART STORES INC	アメリカ	株式	食品・生活必需品小売り	2,800	4,091.96	11,457,502	4,051.87	11,345,241	1.20
19	VERIZON COMMUNICATIONS INC	アメリカ	株式	電気通信サービス	4,040	2,855.09	11,534,591	2,786.42	11,257,174	1.19
20	GOOGLE INC-CL A	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	240	40,059.04	9,614,171	41,493.31	9,958,396	1.05
21	ORACLE CORP	アメリカ	株式	ソフトウェア・サービス	4,450	2,545.02	11,325,348	2,137.97	9,513,994	1.00
22	MCDONALD'S CORP	アメリカ	株式	消費者サービス	1,200	5,992.38	7,190,856	6,966.45	8,359,748	0.88
23	CONOCOPHILLIPS	アメリカ	株式	エネルギー	1,550	5,997.23	9,295,708	5,206.04	8,069,364	0.85
24	PEPSICO INC	アメリカ	株式	食品・飲料・タバコ	1,590	5,158.46	8,201,955	4,951.26	7,872,511	0.83
25	UNITED TECHNOLOGIES CORP	アメリカ	株式	資本財	1,350	6,315.23	8,525,566	5,660.34	7,641,462	0.81
26	SCHLUMBERGER LTD	アメリカ	株式	エネルギー	1,270	6,609.61	8,394,212	5,934.30	7,536,566	0.80
27	MERCK & CO. INC.	アメリカ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,000	2,609.12	7,827,381	2,509.39	7,528,194	0.79
28	CISCO SYSTEMS INC	アメリカ	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5,640	1,274.65	7,189,033	1,200.98	6,773,532	0.72
29	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	株式	ヘルスケア機器・サービス	1,850	3,405.72	6,300,584	3,628.26	6,712,294	0.71
30	CITIGROUP INC	アメリカ	株式	各種金融	2,670	3,460.53	9,239,636	2,373.56	6,337,427	0.67

2. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率（％）	業 種 名	投資比率（％）
エネルギー	12.11	公益事業	3.12
ソフトウェア・サービス	8.29	食品・生活必需品小売り	3.10
資本財	7.49	メディア	2.87
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.17	半導体・半導体製造装置	2.84
各種金融	6.30	消費者サービス	2.36
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.22	運輸	2.31
食品・飲料・タバコ	5.76	家庭用品・パーソナル用品	2.30
ヘルスケア機器・サービス	5.26	銀行	2.09
小売	4.77	自動車・自動車部品	0.54
保険	4.20	耐久消費財・アパレル	0.26
素材	3.33	不動産	0.18
電気通信サービス	3.22	商業・専門サービス	0.15
		合計	96.24

3. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
株式	96.24
投資信託受益証券	2.33
投資証券	0.89
合計	99.45

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

明治安田アメリカ株式マザーファンド

種類	売建 ／買建	通貨	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	ドル	46,416.00	3,561,035	3,561,499	0.38

明治安田欧州株マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国 / 地域	種類	業種	株数 (株)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	NOVARTIS AG-REG	スイス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17,558	4,991.32	87,637,713	4,358.44	76,525,577	4.97
2	TOTAL SA	フランス	株式	エネルギー	20,685	4,632.69	95,827,201	3,671.14	75,937,605	4.93
3	BP PLC	イギリス	株式	エネルギー	146,757	605.35	88,840,707	497.71	73,043,259	4.74
4	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,348	13,200.00	70,593,605	13,019.09	69,626,130	4.52
5	TESCO PLC	イギリス	株式	食品・生活必需品小売り	143,922	497.05	71,537,132	456.65	65,722,936	4.26
6	BAYER AG-REG	ドイツ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,348	5,996.23	62,049,022	4,858.50	50,275,844	3.26
7	TELIASONERA AB	スウェーデン	株式	電気通信サービス	88,975	606.19	53,936,553	541.16	48,150,200	3.12
8	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	ドイツ	株式	電気通信サービス	43,466	1,027.82	44,675,434	1,055.50	45,878,759	2.98
9	DNB NOR ASA	ノルウェー	株式	銀行	49,737	1,133.92	56,398,209	907.96	45,159,679	2.93
10	CENTRICA PLC	イギリス	株式	公益事業	109,644	408.29	44,767,130	372.28	40,818,850	2.65
11	BAE SYSTEMS PLC	イギリス	株式	資本財	112,639	378.15	42,594,525	335.73	37,816,601	2.45
12	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	イギリス	株式	公益事業	20,576	1,535.61	31,596,727	1,592.28	32,762,950	2.13
13	K+S AG	ドイツ	株式	素材	6,063	6,160.47	37,350,931	5,202.81	31,544,675	2.05
14	COBHAM PLC	イギリス	株式	資本財	136,415	270.77	36,937,855	231.45	31,574,317	2.05
15	FRESENIUS MEDICAL CARE AG &	ドイツ	株式	ヘルスケア機器・サービス	6,111	4,693.28	28,680,635	5,077.71	31,029,910	2.01
16	QIAGEN N.V.	オランダ	株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	26,158	1,542.45	40,347,412	1,177.95	30,812,931	2.00
17	BARCLAYS PLC	イギリス	株式	銀行	148,785	323.41	48,119,746	207.04	30,805,595	2.00
18	RHOEN-KLINIKUM AG	ドイツ	株式	ヘルスケア機器・サービス	16,128	1,869.32	30,148,426	1,904.21	30,711,131	1.99
19	SAP AG	ドイツ	株式	ソフトウェア・サービス	7,295	4,470.96	32,615,704	4,111.76	29,995,357	1.95
20	BHP BILLITON PLC	イギリス	株式	素材	11,741	3,052.81	35,843,072	2,556.80	30,019,405	1.95
21	ENI SPA	イタリア	株式	エネルギー	19,837	1,904.65	37,782,588	1,492.37	29,604,159	1.92
22	SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	スウェーデン	株式	銀行	14,216	2,315.51	32,917,384	2,073.80	29,481,211	1.91
23	SERCO GROUP PLC	イギリス	株式	商業・専門サービス	46,072	739.44	34,067,921	632.15	29,124,829	1.89
24	CRH PLC	アイルランド	株式	素材	21,914	1,725.43	37,811,291	1,301.94	28,530,923	1.85
25	SWEDISH MATCH AB	スウェーデン	株式	食品・飲料・タバコ	10,295	2,581.36	26,575,133	2,769.08	28,507,781	1.85
26	SYNGENTA AG-REG	スイス	株式	素材	1,141	27,471.62	31,345,120	23,854.28	27,217,739	1.77
27	SES	フランス	株式	メディア	13,341	1,985.11	26,483,455	2,038.72	27,198,625	1.76
28	L'OREAL	フランス	株式	家庭用品・パーソナル用品	3,146	9,301.37	29,262,130	8,525.77	26,822,094	1.74
29	AEGON NV	オランダ	株式	保険	79,765	524.06	41,801,847	333.01	26,562,995	1.72
30	ICAP PLC	イギリス	株式	各種金融	42,695	697.18	29,766,505	588.84	25,140,810	1.63

2. 株式の業種別の投資比率

業 種 名	投資比率（％）	業 種 名	投資比率（％）
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.98	ヘルスケア機器・サービス	4.01
エネルギー	14.09	ソフトウェア・サービス	3.23
素材	10.47	各種金融	3.04
電気通信サービス	8.49	商業・専門サービス	1.89
銀行	6.84	食品・飲料・タバコ	1.85
保険	5.96	メディア	1.76
公益事業	4.77	家庭用品・パーソナル用品	1.74
資本財	4.50	半導体・半導体製造装置	1.40
食品・生活必需品小売り	4.26	耐久消費財・アパレル	0.14
		合計	94.44

3. 種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
株式	94.44
合計	94.44

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

フコク日本債券マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国／地域	種類	券面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	第284回利付国債10年	日本	国債証券	620,000,000	106.84	662,411,400	106.87	662,612,600	1.7	2016年12月20日	9.96
2	第79回利付国債5年	日本	国債証券	510,000,000	101.28	516,558,700	101.26	516,456,600	0.7	2013年12月20日	7.76
3	第310回利付国債10年	日本	国債証券	420,000,000	100.28	421,212,600	100.66	422,801,400	1	2020年9月20日	6.35
4	第90回利付国債20年	日本	国債証券	380,000,000	107.78	409,575,400	108.59	412,642,000	2.2	2026年9月20日	6.20
5	第305回利付国債10年	日本	国債証券	340,000,000	103.57	352,155,000	104.04	353,766,600	1.3	2019年12月20日	5.32
6	第105回利付国債20年	日本	国債証券	330,000,000	105.1	346,849,800	105.77	349,054,200	2.1	2028年9月20日	5.25
7	第75回利付国債20年	日本	国債証券	280,000,000	107.92	302,192,100	108.21	302,993,600	2.1	2025年3月20日	4.55
8	第263回利付国債10年	日本	国債証券	200,000,000	104.33	208,676,000	104.27	208,558,000	1.6	2014年9月20日	3.13
9	第277回利付国債10年	日本	国債証券	140,000,000	105.78	148,094,400	105.74	148,045,800	1.6	2016年3月20日	2.22
10	第33回利付国債30年	日本	国債証券	130,000,000	99.17	128,930,100	99.45	129,286,300	2	2040年9月20日	1.94
11	第112回利付国債20年	日本	国債証券	120,000,000	104.48	125,376,000	105.31	126,382,800	2.1	2029年6月20日	1.90
12	第25回小田急電鉄無担保社債	日本	社債券	100,000,000	114.4	114,402,000	114.91	114,914,000	3	2018年8月24日	1.73
13	第7回みずほコーポレート銀行 （劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	108.32	108,323,000	108.55	108,558,000	2.5	2019年6月3日	1.63
14	第3回野村證券無担保社債 （劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	104.23	104,231,000	104.34	104,340,000	2.28	2018年3月26日	1.57
15	第15回野村ホールディングス 無担保社債	日本	社債券	100,000,000	104.38	104,382,000	104.29	104,292,000	2.01	2014年6月13日	1.57
16	第6回りそな銀行（劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	103.74	103,748,000	103.96	103,963,000	2.084	2020年3月4日	1.56
17	第4回みずほ銀行（劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	104.03	104,030,000	103.9	103,906,000	1.81	2016年1月29日	1.56
18	第68回住友不動産無担保社債	日本	社債券	100,000,000	103.58	103,582,000	103.76	103,760,000	1.81	2014年10月10日	1.56
19	第8回KDDI無担保社債	日本	社債券	100,000,000	102.45	102,457,000	102.36	102,365,000	1.383	2013年12月20日	1.54
20	第71回住友不動産無担保社債	日本	社債券	100,000,000	101.99	101,993,000	102.26	102,267,000	1.28	2015年2月2日	1.54
21	第11回パナソニック無担保社債	日本	社債券	100,000,000	101.87	101,871,000	102.21	102,216,000	1.081	2018年3月20日	1.54
22	第11回東京建物無担保社債	日本	社債券	100,000,000	101.91	101,911,000	102.04	102,041,000	1.58	2015年3月19日	1.53
23	第74回丸紅無担保社債	日本	社債券	100,000,000	101.22	101,225,000	101.25	101,254,000	1.03	2013年12月18日	1.52
24	第67回利付国債5年	日本	国債証券	100,000,000	101.36	101,360,000	101.23	101,237,000	1.3	2012年9月20日	1.52
25	第54回日産自動車無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100.92	100,920,000	101.01	101,019,000	0.871	2016年4月28日	1.52
26	第8回りそな銀行（劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	100.66	100,668,000	100.88	100,888,000	1.878	2021年6月1日	1.52
27	第143回オリックス無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100.43	100,433,000	100.75	100,755,000	1.05	2015年11月25日	1.51
28	第2回三越伊勢丹ホールディングス 無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100.47	100,474,000	100.69	100,699,000	0.97	2015年9月2日	1.51
29	第11回住友信託銀行（劣後特約付）	日本	社債券	100,000,000	100.33	100,338,000	100.64	100,649,000	1.559	2020年7月23日	1.51
30	第72回近畿日本鉄道無担保社債	日本	社債券	100,000,000	100.29	100,290,000	100.58	100,587,000	1.02	2016年5月27日	1.51

2. 種類別の投資比率

	種類	投資比率（％）
国内	国債証券	60.30
	社債券	38.45
合計		98.75

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

明治安田外国債券マザーファンド

1. 上位銘柄

順位	銘柄名	国／地域	種類	券面総額	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
1	US TREASURY N/B 2.625%	アメリカ	国債証券	2,245,000	7,688.03	172,596,412	8,044.51	180,599,256	2.625	2020年11月15日	5.68
2	BUNDESSCHATZANW 0.5%	ドイツ	国債証券	1,465,000	10,968.45	160,687,859	11,062.14	162,060,397	0.5	2012年6月15日	5.10
3	US TREASURY N/B 0.625%	アメリカ	国債証券	2,000,000	7,698.28	153,965,619	7,730.95	154,619,110	0.625	2013年4月30日	4.86
4	US TREASURY N/B 2%	アメリカ	国債証券	1,830,000	7,611.04	139,282,201	8,098.46	148,201,966	2	2016年1月31日	4.66
5	BELGIAN 0316 3.5%	ベルギー	国債証券	1,305,000	11,172.85	145,805,734	11,324.52	147,785,062	3.5	2015年3月28日	4.65
6	US TREASURY N/B 3.5%	アメリカ	国債証券	1,825,000	6,717.14	122,587,953	7,688.38	140,313,094	3.5	2039年2月15日	4.41
7	US TREASURY N/B 3.625%	アメリカ	国債証券	1,350,000	8,154.85	110,090,539	8,753.15	118,167,609	3.625	2020年2月15日	3.72
8	DEUTSCHLAND REP 4%	ドイツ	国債証券	880,000	11,584.88	101,946,954	12,881.10	113,353,754	4	2037年1月4日	3.57
9	TREASURY 5%	イギリス	国債証券	850,000	12,955.41	110,121,033	12,808.54	108,872,613	5	2012年3月7日	3.43
10	DEUTSCHLAND REP 6.25%	ドイツ	国債証券	650,000	14,598.90	94,892,867	15,476.15	100,594,980	6.25	2024年1月4日	3.16
11	BTPS 4.5%	イタリア	国債証券	880,000	11,076.53	97,473,512	11,047.75	97,220,207	4.5	2018年8月1日	3.06
12	US TREASURY N/B 2%	アメリカ	国債証券	1,205,000	7,858.05	94,689,575	7,978.56	96,141,670	2	2013年11月30日	3.02
13	US TREASURY N/B 0.375%	アメリカ	国債証券	1,210,000	7,682.39	92,956,960	7,692.58	93,080,284	0.375	2012年9月30日	2.93
14	FRANCE O.A.T. 2.5%	フランス	国債証券	735,000	10,422.90	76,608,341	10,896.07	80,086,174	2.5	2020年10月25日	2.52
15	CANADA-GOV'T 3.5%	カナダ	国債証券	915,000	8,478.73	77,580,454	8,596.32	78,656,387	3.5	2020年6月1日	2.47
16	BTPS 3.75%	イタリア	国債証券	705,000	10,947.00	77,176,383	10,901.61	76,856,376	3.75	2016年8月1日	2.42
17	BTPS 3.75%	イタリア	国債証券	725,000	10,321.49	74,830,826	10,145.46	73,554,616	3.75	2021年3月1日	2.31
18	RENTENBANK 3.25%	ドイツ	特殊債券	615,000	11,303.49	69,516,469	11,544.83	71,000,758	3.25	2014年3月12日	2.23
19	US TREASURY N/B 2.375%	アメリカ	国債証券	760,000	7,865.25	59,775,903	8,185.99	62,213,597	2.375	2015年2月28日	1.96
20	US TREASURY N/B 4.25%	アメリカ	国債証券	635,000	8,542.88	54,247,341	8,721.98	55,384,576	4.25	2040年11月15日	1.74
21	TREASURY 4.75%	イギリス	国債証券	370,000	13,254.05	49,040,016	14,694.12	54,368,277	4.75	2038年12月7日	1.71
22	KFW 5.5%	ドイツ	特殊債券	535,000	8,154.42	43,626,196	8,391.88	44,896,564	5.5	2014年6月5日	1.41
23	OESTER KONTROLBK 3.5%	オーストリア	特殊債券	386,000	11,352.20	43,819,505	11,332.82	43,744,720	3.5	2014年4月28日	1.38
24	SPANISH GOV'T 5.5%	スペイン	国債証券	380,000	11,076.53	42,090,834	11,446.30	43,495,966	5.5	2021年4月30日	1.37
25	US TREASURY N/B 6.25%	アメリカ	国債証券	400,000	9,451.01	37,804,042	10,660.86	42,643,458	6.25	2023年8月15日	1.34
26	DENMARK - BULLET 4%	デンマーク	国債証券	2,500,000	1,574.41	39,360,425	1,680.51	42,012,935	4	2017年11月15日	1.32
27	BTPS 5%	イタリア	国債証券	390,000	10,262.81	40,024,986	9,732.51	37,956,812	5	2034年8月1日	1.19
28	TREASURY 4.25%	イギリス	国債証券	275,000	12,286.41	33,787,646	13,717.97	37,724,432	4.25	2049年12月7日	1.19
29	ROYAL BK SCOTLND 4.125%	イギリス	社債券	300,000	12,730.80	38,192,418	12,474.18	37,422,561	4.125	2011年11月14日	1.18
30	WELLCOME TRST FI 4.75%	イギリス	社債券	265,000	12,827.19	33,992,065	13,921.26	36,891,359	4.75	2021年5月28日	1.16

2. 種類別の投資比率

	種類	投資比率（％）
外国	国債証券	84.46
	社債券	6.85
	特殊債券	5.78
合計		97.10

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

明治安田外国債券マザーファンド

種類	売建 / 買建	通貨	数量	帳簿価額（円）	評価額（円）	投資比率 （％）
為替予約取引	買建	ドル	1,585,000.00	122,544,180	121,537,800	3.82
	買建	スウェーデンクローネ	6,480,000.00	78,077,520	77,695,200	2.44
	買建	カナダドル	810,000.00	64,848,600	63,301,500	1.99
	買建	ポンド	270,000.00	34,102,843	33,747,300	1.06
	買建	ポーランドズロチ	1,105,000.00	29,876,438	29,249,350	0.92
	買建	ユーロ	260,000.00	28,565,550	28,737,800	0.90
	買建	シンガポールドル	440,000.00	28,053,300	27,944,400	0.88
	買建	スイスフラン	200,000.00	20,014,500	18,772,000	0.59
	買建	ノルウェークローネ	800,000.00	11,392,080	11,392,000	0.36
	売建	ドル	110,000.00	8,440,025	8,434,800	0.27
	売建	オーストラリアドル	115,000.00	9,407,000	9,325,350	0.29
	売建	メキシコペソ	1,880,000.00	12,143,860	11,449,200	0.36
	売建	デンマーククローネ	940,000.00	13,871,392	13,940,200	0.44
	売建	ユーロ	189,848.29	20,843,443	20,983,931	0.66
	売建	カナダドル	995,000.00	79,543,285	77,759,250	2.45
	売建	ポンド	1,790,000.00	225,607,125	223,732,100	7.04

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

フコク株25大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	783,026,234	783,026,234	9,788	9,788
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	794,036,616	794,036,616	9,925	9,925
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	817,391,864	818,896,787	10,110	10,129
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	932,815,057	934,478,957	10,505	10,524
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	961,064,499	962,712,805	10,919	10,938
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,164,417,413	1,166,301,266	11,668	11,687
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,140,110,150	1,142,106,709	10,814	10,833
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	1,046,122,220	1,048,234,002	9,907	9,927
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,095,217,738	1,097,378,302	10,138	10,158
第10期計算期間末（平成23年7月15日）	1,156,143,487	1,158,411,054	10,197	10,217

		純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額（円）
平成22年	8月末	1,083,802,615	9,992
	9月末	1,101,733,750	10,149
	10月末	1,096,291,575	10,088
	11月末	1,101,114,584	10,101
	12月末	1,141,926,649	10,208
平成23年	1月末	1,143,140,678	10,225
	2月末	1,154,182,363	10,315
	3月末	1,145,779,839	10,197
	4月末	1,153,093,474	10,243
	5月末	1,153,405,246	10,215
	6月末	1,158,778,555	10,223
	7月末	1,153,775,977	10,155
	8月末	1,136,064,163	9,931

フコク株50大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	769,267,548	769,267,548	9,616	9,616
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	776,535,814	776,535,814	9,690	9,690
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	845,676,660	847,189,348	10,410	10,429
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	1,039,385,737	1,041,186,219	10,869	10,888
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	1,199,245,997	1,201,118,650	12,085	12,104
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,755,485,249	1,757,959,313	13,577	13,596
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,642,473,582	1,645,227,458	11,462	11,481
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	1,413,856,138	1,416,833,898	9,496	9,516
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,519,688,272	1,522,826,350	9,685	9,705
第10期計算期間末（平成23年7月15日）	1,595,998,027	1,599,259,683	9,786	9,806

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額（円）
平成22年 8月末	1,478,489,684	9,342
9月末	1,524,406,330	9,603
10月末	1,515,959,650	9,523
11月末	1,553,395,635	9,674
12月末	1,603,324,453	9,848
平成23年 1月末	1,616,410,770	9,912
2月末	1,645,311,520	10,116
3月末	1,589,438,759	9,847
4月末	1,600,160,866	9,866
5月末	1,590,712,620	9,797
6月末	1,599,156,377	9,803
7月末	1,591,134,157	9,702
8月末	1,522,509,175	9,232

フコク株75大河

	純資産総額（円）		1万口当たりの純資産額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1期計算期間末（平成14年7月15日）	747,250,065	747,250,065	9,341	9,341
第2期計算期間末（平成15年7月15日）	742,521,264	742,521,264	9,282	9,282
第3期計算期間末（平成16年7月15日）	833,083,283	834,579,958	10,357	10,376
第4期計算期間末（平成17年7月15日）	939,000,142	940,613,300	10,886	10,905
第5期計算期間末（平成18年7月18日）	1,132,017,264	1,133,686,275	12,712	12,731
第6期計算期間末（平成19年7月17日）	1,518,666,608	1,520,570,527	15,067	15,086
第7期計算期間末（平成20年7月15日）	1,216,639,392	1,216,639,392	11,550	11,550
第8期計算期間末（平成21年7月15日）	947,059,603	949,247,106	8,659	8,679
第9期計算期間末（平成22年7月15日）	1,017,497,237	1,019,792,924	8,864	8,884
第10期計算期間末（平成23年7月15日）	1,068,411,211	1,070,781,232	9,016	9,036

	純資産総額（円）	1万口当たりの純資産額（円）
平成22年 8月末	965,974,348	8,380
9月末	1,004,051,292	8,725
10月末	997,191,346	8,652
11月末	1,027,497,159	8,891
12月末	1,067,855,900	9,127
平成23年 1月末	1,079,850,679	9,227
2月末	1,117,155,345	9,509
3月末	1,070,639,783	9,145
4月末	1,079,000,756	9,150
5月末	1,067,989,466	9,041
6月末	1,071,759,896	9,030
7月末	1,058,888,572	8,902
8月末	981,904,154	8,236

【分配の推移】

フコク株25大河

	1 万口当たり税込み分配金（円）
第 1 期計算期間（平成13年12月20日から平成14年 7 月15日まで）	0
第 2 期計算期間（平成14年 7 月16日から平成15年 7 月15日まで）	0
第 3 期計算期間（平成15年 7 月16日から平成16年 7 月15日まで）	20
第 4 期計算期間（平成16年 7 月16日から平成17年 7 月15日まで）	20
第 5 期計算期間（平成17年 7 月16日から平成18年 7 月18日まで）	20
第 6 期計算期間（平成18年 7 月19日から平成19年 7 月17日まで）	20
第 7 期計算期間（平成19年 7 月18日から平成20年 7 月15日まで）	20
第 8 期計算期間（平成20年 7 月16日から平成21年 7 月15日まで）	20
第 9 期計算期間（平成21年 7 月16日から平成22年 7 月15日まで）	20
第10期計算期間（平成22年 7 月16日から平成23年 7 月15日まで）	20

フコク株50大河

	1 万口当たり税込み分配金（円）
第 1 期計算期間（平成13年12月20日から平成14年 7 月15日まで）	0
第 2 期計算期間（平成14年 7 月16日から平成15年 7 月15日まで）	0
第 3 期計算期間（平成15年 7 月16日から平成16年 7 月15日まで）	20
第 4 期計算期間（平成16年 7 月16日から平成17年 7 月15日まで）	20
第 5 期計算期間（平成17年 7 月16日から平成18年 7 月18日まで）	20
第 6 期計算期間（平成18年 7 月19日から平成19年 7 月17日まで）	20
第 7 期計算期間（平成19年 7 月18日から平成20年 7 月15日まで）	20
第 8 期計算期間（平成20年 7 月16日から平成21年 7 月15日まで）	20
第 9 期計算期間（平成21年 7 月16日から平成22年 7 月15日まで）	20
第10期計算期間（平成22年 7 月16日から平成23年 7 月15日まで）	20

フコク株75大河

	1 万口当たり税込み分配金（円）
第 1 期計算期間（平成13年12月20日から平成14年 7 月15日まで）	0
第 2 期計算期間（平成14年 7 月16日から平成15年 7 月15日まで）	0
第 3 期計算期間（平成15年 7 月16日から平成16年 7 月15日まで）	20
第 4 期計算期間（平成16年 7 月16日から平成17年 7 月15日まで）	20
第 5 期計算期間（平成17年 7 月16日から平成18年 7 月18日まで）	20
第 6 期計算期間（平成18年 7 月19日から平成19年 7 月17日まで）	20
第 7 期計算期間（平成19年 7 月18日から平成20年 7 月15日まで）	0
第 8 期計算期間（平成20年 7 月16日から平成21年 7 月15日まで）	20
第 9 期計算期間（平成21年 7 月16日から平成22年 7 月15日まで）	20
第10期計算期間（平成22年 7 月16日から平成23年 7 月15日まで）	20

【収益率の推移】

フコク株25大河

	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	2.12
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	1.40
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	2.06
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	4.09
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	4.12
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	7.03
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	7.16
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	8.20
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	2.53
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	0.78

フコク株50大河

	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	3.84
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0.77
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	7.63
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	4.59
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	11.36
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	12.50
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	15.44
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	16.98
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	2.20
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	1.25

フコク株75大河

計算期	収益率（％）
第1期計算期間（平成13年12月20日から平成14年7月15日まで）	6.59
第2期計算期間（平成14年7月16日から平成15年7月15日まで）	0.63
第3期計算期間（平成15年7月16日から平成16年7月15日まで）	11.79
第4期計算期間（平成16年7月16日から平成17年7月15日まで）	5.29
第5期計算期間（平成17年7月16日から平成18年7月18日まで）	16.95
第6期計算期間（平成18年7月19日から平成19年7月17日まで）	18.68
第7期計算期間（平成19年7月18日から平成20年7月15日まで）	23.34
第8期計算期間（平成20年7月16日から平成21年7月15日まで）	24.86
第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）	2.60
第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）	1.94

（注）各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数です。

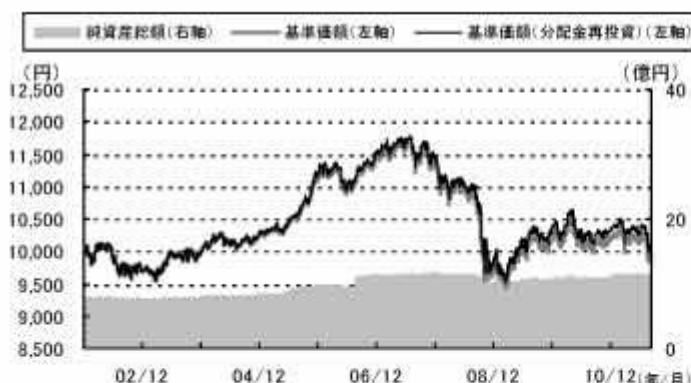
< 参考情報 >

以下の事項は交付目論見書の運用実績に記載されているものです。

◆フコク株25大河

2011年8月31日現在

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2011年7月	20 円
2010年7月	20 円
2009年7月	20 円
2008年7月	20 円
2007年7月	20 円
設定来累計	160 円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	9,931 円
純資産総額	11.3 億円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	比率（％）
フコク日本株式マザーファンド	14.4
明治安田アメリカ株式マザーファンド	5.5
明治安田欧州株式マザーファンド	3.5
フコク日本債券マザーファンド	68.5
明治安田外国債券マザーファンド	5.1
その他の資産	3.0
合計（純資産総額）	100.0

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの純資産総額に対する割合
【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	組入比率（％）
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.06
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.86
3 日本電信電話	情報・通信業	2.84
4 三井物産	卸売業	2.67
5 東日本旅客鉄道	陸運業	2.19

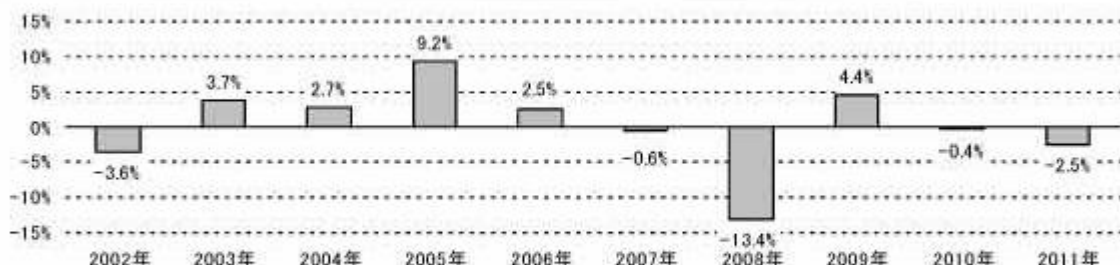
【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	組入比率（％）
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア・ソフトウェア	3.48
2 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.31
3 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	ー	2.33
4 INTEL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.12
5 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.99

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	組入比率（％）
1 NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.97
2 TOTAL SA	フランス	エネルギー	4.93
3 BP PLC	イギリス	エネルギー	4.74
4 ROCHE HOLDING AG-GENIUSCHEIN	スイス	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.52
5 TESCO PLC	イギリス	食品・生活必需品小売り	4.26

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

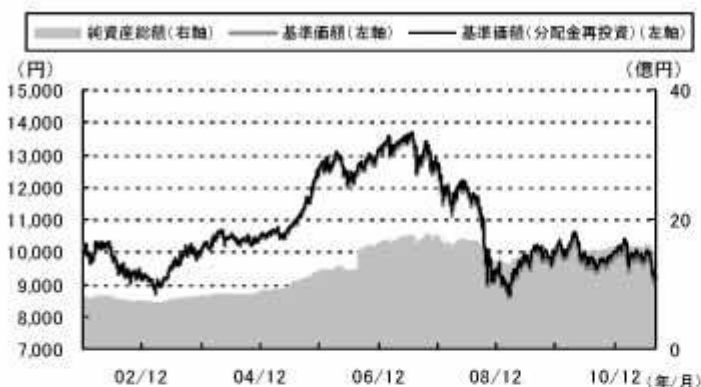
※2011 年は 8 月末までの収益率を表示しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2011年8月31日現在

◆フコク株50大河

基準価額・純資産の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

分配金の推移	
2011年7月	20円
2010年7月	20円
2009年7月	20円
2008年7月	20円
2007年7月	20円
設定来累計	160円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	9,232円
純資産総額	15.2億円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	比率（％）
フコク日本株式マザーファンド	33.9
明治安田アメリカ株式マザーファンド	8.4
明治安田欧州株式マザーファンド	5.3
フコク日本債券マザーファンド	44.2
明治安田外国債券マザーファンド	5.2
その他の資産	3.0
合計（純資産総額）	100.0

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの純資産総額に対する割合

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	組入比率（％）
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.06
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.86
3 日本電信電話	情報・通信業	2.84
4 三井物産	卸売業	2.67
5 東日本旅客鉄道	陸運業	2.19

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	組入比率（％）
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー/ハードウェアおよびソフトウェア	3.48
2 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.31
3 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	ー	2.33
4 INTEL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.12
5 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.99

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	組入比率（％）
1 NOVARTIS AG-REG	スイス	製薬/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	4.97
2 TOTAL SA	フランス	エネルギー	4.93
3 BP PLC	イギリス	エネルギー	4.74
4 ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイス	製薬/バイオテクノロジー/ライフサイエンス	4.52
5 TESCO PLC	イギリス	食品・生活必需品小売り	4.26

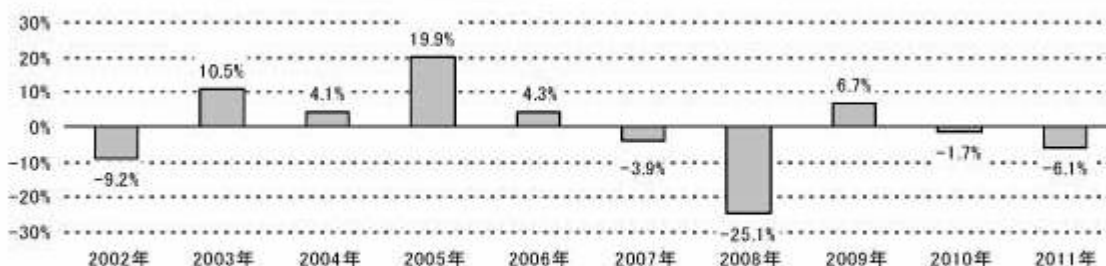
【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率（％）	償還期限	種類	組入比率（％）
1 第284回利付国債10年	1.700	2016年12月20日	国債	9.96
2 第79回利付国債5年	0.700	2013年12月20日	国債	7.76
3 第310回利付国債10年	1.000	2020年9月20日	国債	6.35
4 第90回利付国債20年	2.200	2026年9月20日	国債	6.20
5 第305回利付国債10年	1.300	2019年12月20日	国債	5.32

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率（％）	償還期限	種類	組入比率（％）
1 US TREASURY N/B 2.625% 20/11/15	2.625	2020年11月15日	国債	5.68
2 BUNDESCHATZANW 0.5% 12/06/15	0.500	2012年6月15日	国債	5.10
3 US TREASURY N/B 0.625% 13/04/30	0.625	2013年4月30日	国債	4.86
4 US TREASURY N/B 2% 16/01/31	2.000	2016年1月31日	国債	4.66
5 BELGIAN 0316 3.5% 15/03/28	3.500	2015年3月28日	国債	4.65

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2011年は8月末までの収益率を表示しています。

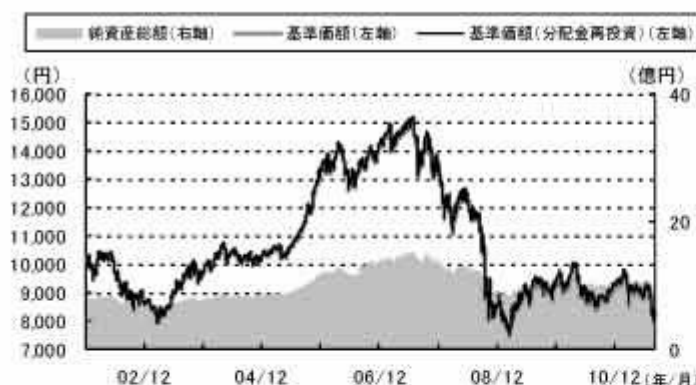
※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

2011年8月31日現在

◆フコク株75大河

基準価額・純資産の推移

分配の推移



※基準価額（分配金再投資）は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配金の推移	
2011年7月	20円
2010年7月	20円
2009年7月	20円
2008年7月	0円
2007年7月	20円
設定来累計	140円
※分配金は、10,000口あたりの税引前の金額	
基準価額	8,236円
純資産総額	9.8億円

主要な資産の状況

資産の組入比率

資産の種類	比率(%)
フコク日本株式マザーファンド	49.0
明治安田アメリカ株式マザーファンド	14.8
明治安田欧州株式マザーファンド	9.3
フコク日本債券マザーファンド	24.0
明治安田外国債券マザーファンド	0.0
その他の資産	3.0
合計（純資産総額）	100.0

組入資産上位銘柄（各マザーファンド）

※投資比率は各マザーファンドの純資産総額に対する割合

【フコク日本株式マザーファンド】

銘柄名	業種	組入比率(%)
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.06
2 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.86
3 日本電信電話	情報・通信業	2.84
4 三井物産	卸売業	2.67
5 東日本旅客鉄道	陸運業	2.19

【明治安田アメリカ株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1 APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよびソフトウェア	3.48
2 EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	3.31
3 SPDR S&P 500 ETF TRUST	アメリカ	ー	2.33
4 INTEL BUSINESS MACHINES CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.12
5 CHEVRON CORP	アメリカ	エネルギー	1.99

【明治安田欧州株式マザーファンド】

銘柄名	国	業種	組入比率(%)
1 NOVARTIS AG-REG	スイス	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.97
2 TOTAL SA	フランス	エネルギー	4.93
3 BP PLC	イギリス	エネルギー	4.74
4 ROXIE HOLDING AG-GENUSCHER	スイス	医薬・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.52
5 TESCO PLC	イギリス	食品・生活必需品小売り	4.26

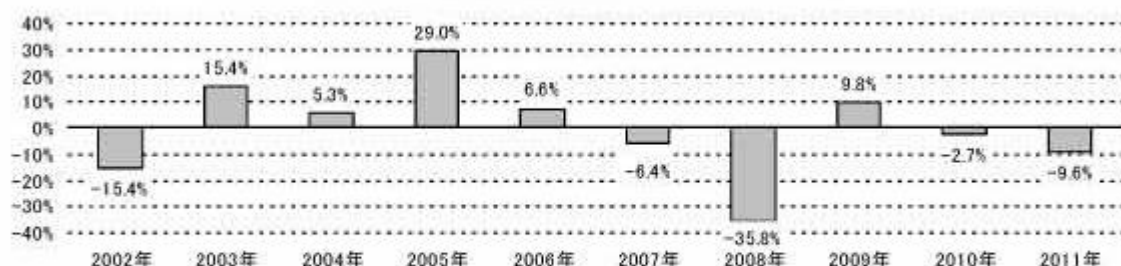
【フコク日本債券マザーファンド】

銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	組入比率(%)
1 第284回利付国債10年	1.700	2016年12月20日	国債	9.96
2 第79回利付国債5年	0.700	2013年12月20日	国債	7.76
3 第310回利付国債10年	1.000	2020年9月20日	国債	6.35
4 第90回利付国債20年	2.200	2026年9月20日	国債	6.20
5 第305回利付国債10年	1.300	2019年12月20日	国債	5.32

【明治安田外国債券マザーファンド】

銘柄名	利率(%)	償還期限	種類	組入比率(%)
1 US TREASURY N/B 2.625% 20/11/15	2.625	2020年11月15日	国債	5.68
2 BUNDESCHATZANW 0.5% 12/06/15	0.500	2012年6月15日	国債	5.10
3 US TREASURY N/B 0.625% 13/04/30	0.625	2013年4月30日	国債	4.86
4 US TREASURY N/B 2% 16/01/31	2.000	2016年1月31日	国債	4.66
5 BELGIAN 0316 3.5% 15/03/28	3.500	2015年3月28日	国債	4.65

年間収益率の推移（暦年ベース）



※収益率は分配金（税引前）を再投資したものととして算出しています。

※2011年は8月末までの収益率を表示しています。

※ファンドの運用実績はあくまで過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

（４）【設定及び解約の実績】

フコク株25大河

	設定数量（口）	解約数量（口）
第１期計算期間（平成13年12月20日から平成14年７月15日まで）	800,000,000	-
第２期計算期間（平成14年７月16日から平成15年７月15日まで）	-	-
第３期計算期間（平成15年７月16日から平成16年７月15日まで）	8,461,633	-
第４期計算期間（平成16年７月16日から平成17年７月15日まで）	80,430,969	942,447
第５期計算期間（平成17年７月16日から平成18年７月18日まで）	43,310,073	51,107,025
第６期計算期間（平成18年７月19日から平成19年７月17日まで）	158,596,884	40,823,481
第７期計算期間（平成19年７月18日から平成20年７月15日まで）	70,103,389	13,750,033
第８期計算期間（平成20年７月16日から平成21年７月15日まで）	37,993,032	36,381,545
第９期計算期間（平成21年７月16日から平成22年７月15日まで）	47,561,279	23,170,655
第10期計算期間（平成22年７月16日から平成23年７月15日まで）	69,809,535	16,307,678

フコク株50大河

	設定数量（口）	解約数量（口）
第１期計算期間（平成13年12月20日から平成14年７月15日まで）	800,000,000	-
第２期計算期間（平成14年７月16日から平成15年７月15日まで）	1,380,678	-
第３期計算期間（平成15年７月16日から平成16年７月15日まで）	11,189,111	225,418
第４期計算期間（平成16年７月16日から平成17年７月15日まで）	144,867,650	970,562
第５期計算期間（平成17年７月16日から平成18年７月18日まで）	75,309,102	39,223,570
第６期計算期間（平成18年７月19日から平成19年７月17日まで）	341,548,401	40,843,217
第７期計算期間（平成19年７月18日から平成20年７月15日まで）	187,252,786	47,346,948
第８期計算期間（平成20年７月16日から平成21年７月15日まで）	143,235,164	87,292,733
第９期計算期間（平成21年７月16日から平成22年７月15日まで）	154,627,095	74,468,483
第10期計算期間（平成22年７月16日から平成23年７月15日まで）	134,667,152	72,877,883

フコク株75大河

	設定数量（口）	解約数量（口）
第１期計算期間（平成13年12月20日から平成14年７月15日まで）	800,000,000	-
第２期計算期間（平成14年７月16日から平成15年７月15日まで）	-	-
第３期計算期間（平成15年７月16日から平成16年７月15日まで）	4,494,421	156,800
第４期計算期間（平成16年７月16日から平成17年７月15日まで）	60,365,121	2,123,301
第５期計算期間（平成17年７月16日から平成18年７月18日まで）	65,425,379	37,499,201
第６期計算期間（平成18年７月19日から平成19年７月17日まで）	175,018,039	57,563,678
第７期計算期間（平成19年７月18日から平成20年７月15日まで）	82,907,408	37,541,181
第８期計算期間（平成20年７月16日から平成21年７月15日まで）	75,249,403	34,823,643
第９期計算期間（平成21年７月16日から平成22年７月15日まで）	80,689,272	26,597,399
第10期計算期間（平成22年７月16日から平成23年７月15日まで）	71,747,186	34,580,425

設定数量には、当初申込期間中の販売口数を含みます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得申込は確定拠出年金制度によるものとします。

（1）申込受付

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込の受付を中止すること、およびすでに受付けた申込を取消することができます。

（2）申込単位

1円以上1円単位とします。

取得申込者が販売会社との間で、自動継続投資契約（販売会社により名称が異なる場合があります。）および定時定額購入取引に関する契約等を締結した場合、当該契約に規定する単位とします。

（3）申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

取得申込者は、販売会社が定める日までに申込代金（申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じた額））を販売会社に支払うものとします。

基準価額は販売会社または下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

受益者が自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の価額は、毎計算期間の末日の基準価額とします。

（4）申込手数料

かかりません。

自動けいぞく投資契約に基づき、収益分配金を再投資する場合も、申込手数料はかかりません。

受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。したがって、保護預りの形態はありません。取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の解約請求には制限を設けることがあります。

（１）解約方法

一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し行うものとします。

（２）解約受付

解約申込は確定拠出年金制度によるものとします。

（３）解約単位

1口単位

（４）解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は販売会社または下記へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

（５）信託財産留保額

ありません。

（６）解約代金支払

一部解約金の支払いは、原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目以降、販売会社の営業所等で行います。

（７）解約に関する留意点

金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することおよびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。一部解約実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付け中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして計算された価額とします。

解約の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

なお、解約の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行なうものとします。受益証券をお手許で保有されている方で、引き続き保有される場合は、解約のお申し込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を、計算日における受益権総口数で除して求めます。

組入資産の評価

資産の種類	評価方法
株式	原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、取得した国の市場における最終相場、店頭市場登録株式については、計算日に知りうる直近の日の最終相場または最終買気配相場。）により評価します。
公社債等	原則として、時価（価格情報会社の提供する時価等）により評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客相場の仲値で円換算を行ないます。 また、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。
マザーファンド	計算日の基準価額により評価します。

基準価額は委託会社の営業日に日々計算されます。

基準価額は販売会社または委託会社へお問い合わせください。

明治安田アセットマネジメント株式会社

電話番号 0120-565787（受付時間は、営業日の午前9時～午後5時）

ホームページアドレス <http://www.myam.co.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は無期限です。ただし、約款の規定に該当する場合は償還となることがあります。

(4)【計算期間】

ファンドの計算期間は、原則として毎年7月16日から翌年7月15日までとします。

各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは、その翌営業日を当該計算期間終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。また、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間終了日とします。

(5)【その他】

1) 信託の終了

1. 信託契約の解約

委託会社は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

この場合、委託会社は、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

前記公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対し交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

ただし、前段落は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

2. 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、信託約款の規定にしたがいます。

3. 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えた場合を除き、業務を引き継いだ委託会社と受託会社との間において存続します。

4. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

5. 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は新受託会社を選任します。ただし、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 信託約款の変更

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、信託約款の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係る全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前記公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。当該一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託約款の変更をしません。委託会社は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

2. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、前記1.第2および第3段落記載の手続きに従います。

3) 関係法人との契約等

委託会社と販売会社の間で締結された販売契約は、原則として契約期間満了の3ヵ月前までに委託会社、販売会社いずれかより別段の意思表示がない限り、1年毎に自動更新されます。

委託会社と投資顧問会社との間のファンドの運用の委託に関する契約の有効期間は、信託の終了日までとしますが、契約期間中でも、フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンドおよびフコク日本債券マザーファンドについては3ヵ月前までに、明治安田外国債券マザーファンドについては委託会社は投資顧問会社に対し3ヵ月前までに、投資顧問会社は委託会社に対し6ヵ月前までに、書面をもって解約の予告をすることにより契約を解約することができます。

4) 運用に係る報告

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」の規定に基づき、決算時および償還時に運用報告書を作成し、かつ知れている受益者に交付します。

5) 公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.myam.co.jp/>

2. 前1.の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

6) 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

7) 信託約款に関する疑義の取扱い

この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めま

す。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を自己に帰属する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間、その支払いを請求しないときはその権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

収益分配金または償還金の支払いは、原則としてファンドの決算日または償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日。）から起算して5営業日までに開始するものとします。

分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「自動けいぞく投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

換金（解約）の実行請求権

受益者は、販売会社を通じて委託会社に換金（解約）請求する権利を有します。

帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

反対者の買取請求権

投資信託約款の変更の内容が重大なものに該当するとき、または投資信託契約の解約が行われる場合、所定の期間内に異議を述べた受益者は委託会社の指定する販売会社を通じ受託会社に対し、その自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- （１）当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成22年9月30日付内閣府令第45号により改正されておりますが、第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）及び第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）については、同内閣府令附則第3条第1項第1号により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、投資信託財産計算規則は、平成21年6月24日付内閣府令第35号により改正されておりますが、第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）及び第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）については、改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- （２）当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第9期計算期間（平成21年7月16日から平成22年7月15日まで）及び第10期計算期間（平成22年7月16日から平成23年7月15日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

- （３）安田投信投資顧問株式会社は平成22年10月1日をもってMDAMアセットマネジメント株式会社と合併し、商号を明治安田アセットマネジメント株式会社に変更しております。

1【財務諸表】
 【フコク株25大河】
 （１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 9 期 （平成22年 7 月15日現在）	第10期 （平成23年 7 月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,915,137	43,566,925
親投資信託受益証券	1,062,192,412	1,120,780,964
未収利息	56	71
流動資産合計	1,103,107,605	1,164,347,960
資産合計	1,103,107,605	1,164,347,960
負債の部		
流動負債		
未払金	-	126
未払収益分配金	2,160,564	2,267,567
未払受託者報酬	399,463	413,921
未払委託者報酬	5,307,075	5,499,274
その他未払費用	22,765	23,585
流動負債合計	7,889,867	8,204,473
負債合計	7,889,867	8,204,473
純資産の部		
元本等		
元本	1,080,282,073	1,133,783,930
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,935,665	22,359,557
（分配準備積立金）	153,901,766	157,472,112
元本等合計	1,095,217,738	1,156,143,487
純資産合計	1,095,217,738	1,156,143,487
負債純資産合計	1,103,107,605	1,164,347,960

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 （自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日）	第10期 （自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）
営業収益		
受取利息	17,674	21,028
有価証券売買等損益	37,900,604	20,424,827
営業収益合計	37,918,278	20,445,855
営業費用		
受託者報酬	797,885	827,276
委託者報酬	10,600,318	10,990,915
その他費用	45,476	47,264
営業費用合計	11,443,679	11,865,455
営業利益又は営業損失（ ）	26,474,599	8,580,400
経常利益又は経常損失（ ）	26,474,599	8,580,400
当期純利益又は当期純損失（ ）	26,474,599	8,580,400
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	600,814	29,090
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	9,769,229	14,935,665
剰余金増加額又は欠損金減少額	991,673	1,367,138
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	205,173	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	786,500	1,367,138
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	226,989
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	226,989
分配金	2,160,564	2,267,567
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	14,935,665	22,359,557

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
1．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3．その他	当ファンドの計算期間は、平成21年 7 月16日から平成22年 7 月15日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年 7 月16日から平成23年 7 月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第 9 期 (平成22年 7 月15日現在)	第10期 (平成23年 7 月15日現在)
1．計算期間の末日における受益権の総数 1,080,282,073口	1．計算期間の末日における受益権の総数 1,133,783,930口
2．計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0138円 (10,000口当たり純資産額) (10,138円)	2．計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額 1 口当たり純資産額 1.0197円 (10,000口当たり純資産額) (10,197円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 (自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日)			第10期 (自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額			支払金額		
2,522,640円			2,572,305円		
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額197,012,499円 (10,000口当たり1,823円69銭)のうち、2,160,564円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額212,698,693円 (10,000口当たり1,875円98銭)のうち、2,267,567円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	12,918,467円	配当等収益額（費用控除後）	A	8,099,581円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	40,950,169円	収益調整金額	C	52,959,014円
分配準備積立金額	D	143,143,863円	分配準備積立金額	D	151,640,098円
分配対象額（A + B + C + D）	E	197,012,499円	分配対象額（A + B + C + D）	E	212,698,693円
期末受益権口数	F	1,080,282,073口	期末受益権口数	F	1,133,783,930口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	1,823円 69銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	1,875円 98銭
10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,160,564円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,267,567円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

	第 9 期 （自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日）	第10期 （自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2．有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、運用評議委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などを運用状況に報告しております。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
1．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)

該当事項はございません。

第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

1．元本の移動

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
期首元本額	1,055,891,449円	1,080,282,073円
期中追加設定元本額	47,561,279円	69,809,535円
期中一部解約元本額	23,170,655円	16,307,678円

２．有価証券関係

売買目的有価証券

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託 受益証券	35,447,913	19,535,047
合計	35,447,913	19,535,047

３．デリバティブ取引関係

第 9 期（自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日）

該当事項はございません。

第10期（自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）

該当事項はございません。

（４）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

（１）株式（平成23年 7 月15日現在）

該当事項はございません。

（２）株式以外の有価証券

（平成23年 7 月15日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	フコク日本株式マザーファンド	211,598,464	174,547,572	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	86,989,635	68,069,389	
	明治安田欧州株式マザーファンド	44,232,635	44,856,315	
	フコク日本債券マザーファンド	662,558,819	775,723,865	
	明治安田外国債券マザーファンド	34,312,849	57,583,823	
合計		1,039,692,402	1,120,780,964	

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【フコク株50大河】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 9 期 （平成22年 7 月15日現在）	第10期 （平成23年 7 月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	58,345,981	61,081,271
親投資信託受益証券	1,474,095,566	1,547,954,034
未収利息	79	100
流動資産合計	1,532,441,626	1,609,035,405
資産合計	1,532,441,626	1,609,035,405
負債の部		
流動負債		
未払金	-	418
未払収益分配金	3,138,078	3,261,656
未払解約金	1,710	35,925
未払受託者報酬	568,377	575,817
未払委託者報酬	9,012,770	9,130,714
その他未払費用	32,419	32,848
流動負債合計	12,753,354	13,037,378
負債合計	12,753,354	13,037,378
純資産の部		
元本等		
元本	1,569,039,056	1,630,828,325
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,350,784	34,830,298
（分配準備積立金）	330,442,489	326,704,933
元本等合計	1,519,688,272	1,595,998,027
純資産合計	1,519,688,272	1,595,998,027
負債純資産合計	1,532,441,626	1,609,035,405

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
営業収益		
受取利息	25,353	29,823
有価証券売買等損益	48,263,102	38,437,346
営業収益合計	48,288,455	38,467,169
営業費用		
受託者報酬	1,123,923	1,152,109
委託者報酬	17,822,110	18,269,009
その他費用	64,104	66,134
営業費用合計	19,010,137	19,487,252
営業利益又は営業損失（ ）	29,278,318	18,979,917
経常利益又は経常損失（ ）	29,278,318	18,979,917
当期純利益又は当期純損失（ ）	29,278,318	18,979,917
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,429,487	186,224
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	75,024,306	49,350,784
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,574,941	2,272,129
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,574,941	2,272,129
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,612,172	3,283,680
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,612,172	3,283,680
分配金	3,138,078	3,261,656
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	49,350,784	34,830,298

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
1．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3．その他	当ファンドの計算期間は、平成21年 7 月16日から平成22年 7 月15日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年 7 月16日から平成23年 7 月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第 9 期 (平成22年 7 月15日現在)	第10期 (平成23年 7 月15日現在)
1．計算期間の末日における受益権の総数 1,569,039,056口	1．計算期間の末日における受益権の総数 1,630,828,325口
2．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 49,350,784円	2．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 34,830,298円
3．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9685円 (10,000口当たり純資産額) (9,685円)	3．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9786円 (10,000口当たり純資産額) (9,786円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 (自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日)			第10期 (自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額			支払金額		
4,062,662円			4,079,156円		
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額552,434,663円 (10,000口当たり3,520円83銭)のうち、3,138,078円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額585,244,722円 (10,000口当たり3,588円61銭)のうち、3,261,656円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	15,714,389円	配当等収益額（費用控除後）	A	14,109,584円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	218,854,096円	収益調整金額	C	255,278,133円
分配準備積立金額	D	317,866,178円	分配準備積立金額	D	315,857,005円
分配対象額（A + B + C + D）	E	552,434,663円	分配対象額（A + B + C + D）	E	585,244,722円
期末受益権口数	F	1,569,039,056口	期末受益権口数	F	1,630,828,325口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	3,520円 83銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	3,588円 61銭
10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	3,138,078円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	3,261,656円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

	第9期 (自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日)	第10期 (自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日)
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「2. 有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、運用評議委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などを運用状況に報告しております。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)

該当事項はございません。

第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

１．元本の移動

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
期首元本額	1,488,880,444円	1,569,039,056円
期中追加設定元本額	154,627,095円	134,667,152円
期中一部解約元本額	74,468,483円	72,877,883円

２．有価証券関係

売買目的有価証券

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託 受益証券	43,184,988	34,741,909
合計	43,184,988	34,741,909

３．デリバティブ取引関係

第９期（自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日）

該当事項はございません。

第10期（自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日）

該当事項はございません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式（平成23年 7月15日現在）

該当事項はございません。

（２）株式以外の有価証券

（平成23年 7月15日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	フコク日本株式マザーファンド	688,737,123	568,139,252	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	179,999,196	140,849,370	
	明治安田欧州株式マザーファンド	91,531,175	92,821,764	
	フコク日本債券マザーファンド	571,839,500	669,509,686	
	明治安田外国債券マザーファンド	45,664,380	76,633,962	
合計		1,577,771,374	1,547,954,034	

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

【フコク株75大河】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第 9 期 （平成22年 7 月15日現在）	第10期 （平成23年 7 月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	40,509,615	42,223,022
親投資信託受益証券	986,794,812	1,036,107,788
未収入金	161,558	384,747
未収利息	55	69
流動資産合計	1,027,466,040	1,078,715,626
資産合計	1,027,466,040	1,078,715,626
負債の部		
流動負債		
未払金	-	302
未払収益分配金	2,295,687	2,370,021
未払解約金	176,452	385,848
未払受託者報酬	439,692	442,719
未払委託者報酬	7,035,052	7,083,450
その他未払費用	21,920	22,075
流動負債合計	9,968,803	10,304,415
負債合計	9,968,803	10,304,415
純資産の部		
元本等		
元本	1,147,843,840	1,185,010,601
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	130,346,603	116,599,390
（分配準備積立金）	404,457,776	401,152,312
元本等合計	1,017,497,237	1,068,411,211
純資産合計	1,017,497,237	1,068,411,211
負債純資産合計	1,027,466,040	1,078,715,626

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 9 期 （自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日）	第10期 （自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）
営業収益		
受取利息	17,314	20,140
有価証券売買等損益	38,174,921	33,901,102
営業収益合計	38,192,235	33,921,242
営業費用		
受託者報酬	870,040	879,703
委託者報酬	13,920,443	14,075,229
その他費用	43,372	44,174
営業費用合計	14,833,855	14,999,106
営業利益又は営業損失（ ）	23,358,380	18,922,136
経常利益又は経常損失（ ）	23,358,380	18,922,136
当期純利益又は当期純損失（ ）	23,358,380	18,922,136
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,840,121	129,471
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	146,692,364	130,346,603
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,497,451	3,913,188
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,497,451	3,913,188
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,374,262	6,847,561
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,374,262	6,847,561
分配金	2,295,687	2,370,021
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	130,346,603	116,599,390

（３）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
1．運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左
3．その他	当ファンドの計算期間は、平成21年 7 月16日から平成22年 7 月15日までとなっております。	当ファンドの計算期間は、平成22年 7 月16日から平成23年 7 月15日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

第 9 期 (平成22年 7 月15日現在)	第10期 (平成23年 7 月15日現在)
1．計算期間の末日における受益権の総数 1,147,843,840口	1．計算期間の末日における受益権の総数 1,185,010,601口
2．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 130,346,603円	2．投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 116,599,390円
3．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.8864円 (10,000口当たり純資産額) (8,864円)	3．計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9016円 (10,000口当たり純資産額) (9,016円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第9期 (自 平成21年7月16日 至 平成22年7月15日)			第10期 (自 平成22年7月16日 至 平成23年7月15日)		
1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用			1. 当ファンドの主要投資対象である親投資信託受益証券における信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託するために要する費用		
支払金額		3,025,322円	支払金額		2,957,743円
2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額562,915,966円 (10,000口当たり4,904円10銭)のうち、2,295,687円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。			2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象額589,767,890円 (10,000口当たり4,976円88銭)のうち、2,370,021円 (10,000口当たり20円00銭)を分配金額としております。		
項目		金額または口数	項目		金額または口数
配当等収益額（費用控除後）	A	10,665,595円	配当等収益額（費用控除後）	A	10,893,427円
有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円	有価証券売買等損益額 （費用控除後、繰越欠損金補填後）	B	-円
収益調整金額	C	156,162,503円	収益調整金額	C	186,245,557円
分配準備積立金額	D	396,087,868円	分配準備積立金額	D	392,628,906円
分配対象額（A + B + C + D）	E	562,915,966円	分配対象額（A + B + C + D）	E	589,767,890円
期末受益権口数	F	1,147,843,840口	期末受益権口数	F	1,185,010,601口
10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	4,904円 10銭	10,000口当たりの分配対象額 （E ÷ F × 10,000）	G	4,976円 88銭
10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭	10,000口当たりの分配金額	H	20円 00銭
分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,295,687円	分配金額（F × H ÷ 10,000）	I	2,370,021円

（金融商品に関する注記）

１．金融商品の状況に関する事項

	第 9 期 （自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日）	第10期 （自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）
１．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
２．金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）」の「２．有価証券関係」に記載しております。これらは価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスクに晒されております。	同左
３．金融商品に係るリスク管理体制	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、運用評議委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などを運用状況に報告しております。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。	委託会社においては運用部門から独立したリスク管理に関する委員会を設け投資リスクの管理を行っております。信託約款の遵守状況、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスク等モニターしており、ガイドラインに沿った運用を行っているかにつき定期的なフォロー及びチェックを実施しております。 市場リスクについてはファンド運用状況の継続モニタリングを実施し、各種委員会においてパフォーマンス動向や業種配分等のポートフォリオ特性分析などファンドの運用状況を報告します。 信用リスクについては格付けその他発行体等に関する情報を収集、分析のうえファンドの商品特性に照らして組入れ銘柄の信用リスク管理をしております。 また、流動性リスクについては市場流動性の状況を把握し流動性リスクを管理しております。
４．金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

２．金融商品の時価等に関する事項

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
１．貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
２．時価の算定方法	親投資信託受益証券 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

(関連当事者との取引に関する注記)

第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)

該当事項はございません。

第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)

該当事項はございません。

(その他の注記)

１．元本の移動

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
期首元本額	1,093,751,967円	1,147,843,840円
期中追加設定元本額	80,689,272円	71,747,186円
期中一部解約元本額	26,597,399円	34,580,425円

２．有価証券関係

売買目的有価証券

	第 9 期 (自 平成21年 7 月16日 至 平成22年 7 月15日)	第10期 (自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託 受益証券	33,968,489	32,249,570
合計	33,968,489	32,249,570

３．デリバティブ取引関係

第９期（自 平成21年 7月16日 至 平成22年 7月15日）

該当事項はございません。

第10期（自 平成22年 7月16日 至 平成23年 7月15日）

該当事項はございません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

（１）株式（平成23年 7月15日現在）

該当事項はございません。

（２）株式以外の有価証券

（平成23年 7月15日現在）

種類	銘柄	総口数（口）	評価額（円）	備考
親投資信託受益証券	フコク日本株式マザーファンド	651,208,855	537,182,184	
	明治安田アメリカ株式マザーファンド	200,718,148	157,061,950	
	明治安田欧州株式マザーファンド	102,301,605	103,744,057	
	フコク日本債券マザーファンド	203,381,959	238,119,597	
合計		1,157,610,567	1,036,107,788	

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

[次へ](#)

（参考）

当ファンドは「フコク日本株式マザーファンド、明治安田アメリカ株式マザーファンド、明治安田欧州株式マザーファンド、フコク日本債券マザーファンド、明治安田外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

同親投資信託の状況は次の通りです。

また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成23年7月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	46,425,964
株式	4,939,985,200
未収入金	33,017,770
未収配当金	3,548,200
未収利息	76
流動資産合計	5,022,977,210
資産合計	5,022,977,210
負債の部	
流動負債	
未払金	32,737,907
未払解約金	241,054
流動負債合計	32,978,961
負債合計	32,978,961
純資産の部	
元本等	
元本	6,049,298,045
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,059,299,796
元本等合計	4,989,998,249
純資産合計	4,989,998,249
負債純資産合計	5,022,977,210

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	（自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）
1．運用資産の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2．費用・収益の計上基準	（１）受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 （２）有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3．その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成23年 7 月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成22年 7 月16日から平成23年 7 月15日までとなっております。

（その他の注記）

（平成23年 7 月15日現在）	
1．元本の移動	
対象期間（自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）の元本状況	
期首（平成22年 7 月16日）の元本額	5,996,493,374円
対象期間中の追加設定元本額	316,422,286円
対象期間中の一部解約元本額	263,617,615円
平成23年 7 月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本株式ファンド	2,512,345,108円
フコク株25大河	211,598,464円
フコク株50大河	688,737,123円
フコク株75大河	651,208,855円
フコク日本株式私募ファンド	1,882,548,432円
フコク日本株式ファンドⅤA 適格機関投資家専用	52,353,449円
大河25ⅤA 適格機関投資家専用	17,270,021円
大河50ⅤA 適格機関投資家専用	22,589,837円
大河75ⅤA 適格機関投資家専用	10,646,756円
計	6,049,298,045円
2．元本の欠損	1,059,299,796円
3．対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	0.8249円
（10,000口当たり純資産額）	(8,249円)

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式

（平成23年７月15日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本円	大林組	109,000	357	38,913,000	
	積水ハウス	44,000	750	33,000,000	
	サッポロホールディングス	132,000	323	42,636,000	
	日清オイリオグループ	76,000	384	29,184,000	
	味の素	46,000	993	45,678,000	
	日本たばこ産業	201	320,500	64,420,500	
	東レ	34,000	605	20,570,000	
	旭化成	48,000	554	26,592,000	
	三菱瓦斯化学	32,000	579	18,528,000	
	ダイセル化学工業	67,000	548	36,716,000	
	日本ゼオン	72,000	776	55,872,000	
	花王	17,000	2,155	36,635,000	
	D I C	119,000	183	21,777,000	
	富士フイルムホールディングス	8,600	2,421	20,820,600	
	日東電工	20,500	3,830	78,515,000	
	ユニ・チャーム	13,100	3,620	47,422,000	
	アステラス製薬	27,300	3,075	83,947,500	
	エーザイ	14,300	3,205	45,831,500	
	ロート製薬	31,000	926	28,706,000	
	大塚ホールディングス	24,400	2,223	54,241,200	
	出光興産	9,300	8,930	83,049,000	
	J Xホールディングス	69,800	549	38,320,200	
	東海ゴム工業	14,600	1,067	15,578,200	
	旭硝子	67,000	934	62,578,000	
	東海カーボン	75,000	438	32,850,000	
	日本特殊陶業	46,000	1,145	52,670,000	
	新日本製鐵	113,000	258	29,154,000	
	大同特殊鋼	28,000	539	15,092,000	
	日立金属	20,000	1,074	21,480,000	
	三菱マテリアル	135,000	257	34,695,000	
	住友電気工業	48,000	1,190	57,120,000	
	リンナイ	4,500	5,990	26,955,000	
	日本発條	9,000	834	7,506,000	
	アマダ	124,000	637	78,988,000	
	牧野フライス製作所	91,000	754	68,614,000	
	小松製作所	26,800	2,488	66,678,400	
	クボタ	69,000	736	50,784,000	
	荏原製作所	55,000	468	25,740,000	
	ジェイテクト	35,900	1,222	43,869,800	
	三菱重工業	130,000	373	48,490,000	
	ブラザー工業	63,400	1,193	75,636,200	
	ミネベア	58,000	415	24,070,000	
	日立製作所	193,000	484	93,412,000	

	三菱電機	99,000	937	92,763,000	
	日本電産	7,200	7,650	55,080,000	
	サンケン電気	113,000	447	50,511,000	
	セイコーエプソン	22,000	1,362	29,964,000	
	ソニー	18,800	2,141	40,250,800	
	T D K	15,000	4,345	65,175,000	
	ミツミ電機	30,400	809	24,593,600	
	アルプス電気	37,300	873	32,562,900	
	パイオニア	125,800	387	48,684,600	
	ホシデン	33,000	700	23,100,000	
	ファナック	3,900	14,120	55,068,000	
	キャノン	26,400	3,785	99,924,000	
	ユニプレス	11,700	2,277	26,640,900	
	東海理化電機製作所	17,600	1,553	27,332,800	
	日産自動車	83,000	848	70,384,000	
	トヨタ自動車	49,300	3,330	164,169,000	
	日信工業	16,500	1,478	24,387,000	
	ケーヒン	15,600	1,749	27,284,400	
	アイシン精機	21,400	3,060	65,484,000	
	本田技研工業	37,800	3,210	121,338,000	
	富士重工業	40,000	631	25,240,000	
	タカタ	15,400	2,387	36,759,800	
	H O Y A	30,000	1,875	56,250,000	
	ビジョン	11,100	2,771	30,758,100	
	電源開発	20,100	2,266	45,546,600	
	大阪瓦斯	141,000	318	44,838,000	
	東日本旅客鉄道	14,200	4,890	69,438,000	
	日立物流	24,100	1,391	33,523,100	
	日本郵船	100,000	294	29,400,000	
	ネットワンシステムズ	270	165,500	44,685,000	
	テレビ朝日	158	122,400	19,339,200	
	日本電信電話	35,700	3,845	137,266,500	
	K D D I	103	563,000	57,989,000	
	エヌ・ティ・ティ・データ	182	282,400	51,396,800	
	ソフトバンク	14,300	3,070	43,901,000	
	三井物産	91,600	1,451	132,911,600	
	住友商事	60,600	1,088	65,932,800	
	三菱商事	21,900	2,049	44,873,100	
	J . フロント リテイリング	118,000	381	44,958,000	
	セブン&アイ・ホールディングス	13,600	2,233	30,368,800	
	ドン・キホーテ	13,400	2,733	36,622,200	
	しまむら	4,500	7,930	35,685,000	
	ヤマダ電機	9,590	6,880	65,979,200	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	371,800	393	146,117,400	
	三井住友トラスト・ホールディングス	190,000	286	54,340,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	37,900	2,435	92,286,500	
	千葉銀行	62,000	495	30,690,000	
	横浜銀行	141,000	394	55,554,000	

	みずほフィナンシャルグループ	192,500	129	24,832,500	
	ソニーフィナンシャルホールディングス	15,000	1,417	21,255,000	
	東京海上ホールディングス	32,100	2,285	73,348,500	
	T & Dホールディングス	19,000	1,930	36,670,000	
	イオンクレジットサービス	27,200	1,107	30,110,400	
	オリックス	2,120	7,950	16,854,000	
	三井不動産	40,000	1,440	57,600,000	
	三菱地所	61,000	1,453	88,633,000	
小計		5,176,824		4,939,985,200	
合計				4,939,985,200	

（注）有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
日本円	株式99銘柄	99.0%	100.0%

（２）株式以外の有価証券（平成23年７月15日現在）

該当事項はございません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

[次へ](#)

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成23年7月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	1,421,508
コール・ローン	19,746,919
株式	1,032,851,016
投資信託受益証券	21,681,280
投資証券	7,818,872
派生商品評価勘定	12,753
未収入金	2,446,847
未収配当金	1,284,279
未収利息	32
流動資産合計	1,084,420,490
資産合計	1,084,420,490
負債の部	
流動負債	
未払金	16,907,307
流動負債合計	16,907,307
負債合計	16,907,307
純資産の部	
元本等	
元本	1,364,271,044
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	296,757,861
元本等合計	1,067,513,183
純資産合計	1,067,513,183
負債純資産合計	1,084,420,490

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	(自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日)
1 . 運用資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、金融商品取引業者等から提示される気配相場、または運用会社等が公表する基準価額に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2 . 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3 . 費用・収益の計上基準	<p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。 受取配当金は、投資信託受益証券の収益分配を、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4 . その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成23年 7 月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年 4 月21日から平成24年 4 月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成23年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成22年7月16日 至 平成23年7月15日）の元本状況	
期首（平成22年7月16日）の元本額	1,312,967,253円
対象期間中の追加設定元本額	187,406,921円
対象期間中の一部解約元本額	136,103,130円
平成23年7月15日現在の元本額の内訳	
明治安田アメリカ株式ファンド	228,731,395円
明治安田ライフプランファンド20	62,330,149円
明治安田ライフプランファンド50	178,636,653円
明治安田ライフプランファンド70	135,151,625円
フコク株25大河	86,989,635円
フコク株50大河	179,999,196円
フコク株75大河	200,718,148円
楽天資産形成ファンド	100,899,323円
明治安田V Aアメリカ株式ファンド（適格機関投資家専用）	37,822,019円
明治安田V Aライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	44,709,512円
明治安田V Aライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	67,174,773円
明治安田V Aライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	24,110,264円
大河25 V A 適格機関投資家専用	7,032,943円
大河50 V A 適格機関投資家専用	6,351,134円
大河75 V A 適格機関投資家専用	3,614,275円
計	1,364,271,044円
2. 元本の欠損	296,757,861円
3. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.7825円
（10,000口当たり純資産額）	（7,825円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式

（平成23年７月15日現在）

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
米ドル	AMAZON.COM INC	280	210.38	58,906.40	
	ABBOTT LABORATORIES	1,530	53.16	81,334.80	
	AES CORP	1,920	12.58	24,153.60	
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	1,560	174.23	271,798.80	
	ADOBE SYSTEMS INC	1,700	29.35	49,895.00	
	DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	880	53.82	47,361.60	
	HONEYWELL INTERNATIONAL INC	1,210	57.01	68,982.10	
	ALTERA CORP	520	42.58	22,141.60	
	AMGEN INC	655	55.68	36,470.40	
	HESS CORP	670	69.64	46,658.80	
	AMERICAN EXPRESS CO	1,730	51.38	88,887.40	
	AMERICAN ELECTRIC POWER	710	37.57	26,674.70	
	AFLAC INC	1,100	45.25	49,775.00	
	ANADARKO PETROLEUM CORP	50	76.70	3,835.00	
	VALERO ENERGY CORP	1,810	24.82	44,924.20	
	APOLLO GROUP INC-CL A	660	49.14	32,432.40	
	APACHE CORP	259	119.90	31,054.10	
	COMCAST CORP-CLASS A	3,930	24.425	95,990.25	
	APPLE INC	1,130	357.77	404,280.10	
	APPLIED MATERIALS INC	2,874	12.27	35,263.98	
	BAKER HUGHES INC	420	73.60	30,912.00	
	BALL CORP	1,150	39.28	45,172.00	
	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,970	76.10	149,917.00	
	BAXTER INTERNATIONAL INC	730	60.99	44,522.70	
	BED BATH & BEYOND INC	500	58.81	29,405.00	
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	4,160	36.88	153,420.80	
	BEST BUY CO INC	640	29.46	18,854.40	
	YUM! BRANDS INC	680	56.37	38,331.60	
	BOEING CO/THE	620	71.19	44,137.80	
	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	1,354	29.10	39,401.40	
	ONEOK INC	395	73.64	29,087.80	
	FEDEX CORP	379	93.06	35,269.74	
	BROWN-FORMAN CORP-CLASS B	320	74.30	23,776.00	
	CSX CORP	2,250	25.25	56,812.50	
	CAMPBELL SOUP CO	844	34.06	28,746.64	
	CARDINAL HEALTH INC	450	46.18	20,781.00	
	CATERPILLAR INC	680	107.58	73,154.40	
	JPMORGAN CHASE & CO	4,630	40.35	186,820.50	
	CHUBB CORP	620	62.25	38,595.00	
	CIGNA CORP	756	52.06	39,357.36	
	CISCO SYSTEMS INC	5,810	15.43	89,648.30	
	CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	420	96.14	40,378.80	
	COCA-COLA CO/THE	2,240	67.67	151,580.80	

	COLGATE-PALMOLIVE CO	780	87.08	67,922.40	
	AON CORP	680	50.26	34,176.80	
	CONAGRA FOODS INC	1,420	26.26	37,289.20	
	CONSOLIDATED EDISON INC	930	53.20	49,476.00	
	BIG LOTS INC	300	34.02	10,206.00	
	CMS ENERGY CORP	2,210	19.73	43,603.30	
	COVENTRY HEALTH CARE INC	710	36.66	26,028.60	
	BROADCOM CORP-CL A	700	32.88	23,016.00	
	CUMMINS INC	400	104.49	41,796.00	
	L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	322	82.37	26,523.14	
	MOODY'S CORP	970	36.32	35,230.40	
	COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	370	72.98	27,002.60	
	TARGET CORP	970	50.79	49,266.30	
	DEERE & CO	80	81.43	6,514.40	
	DELL INC	3,760	16.69	62,754.40	
	WALT DISNEY CO/THE	1,557	39.58	61,626.06	
	RR DONNELLEY & SONS CO	1,290	19.10	24,639.00	
	DOVER CORP	350	65.50	22,925.00	
	DOW CHEMICAL CO/THE	1,150	34.55	39,732.50	
	OMNICOM GROUP	680	47.11	32,034.80	
	DTE ENERGY COMPANY	289	49.86	14,409.54	
	EBAY INC	120	32.19	3,862.80	
	EMC CORP/MASS	2,620	26.82	70,268.40	
	BANK OF AMERICA CORP	9,670	10.07	97,376.90	
	CITIGROUP INC	2,740	39.02	106,914.80	
	EASTMAN CHEMICAL CO	440	100.40	44,176.00	
	EATON CORP	600	51.05	30,630.00	
	ECOLAB INC	950	55.48	52,706.00	
	EMERSON ELECTRIC CO	572	55.60	31,803.20	
	ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	320	105.01	33,603.20	
	EXPRESS SCRIPTS INC	870	52.47	45,648.90	
	EXXON MOBIL CORP	5,690	82.24	467,945.60	
	FMC CORP	340	86.61	29,447.40	
	FAMILY DOLLAR STORES	270	52.46	14,164.20	
	ASSURANT INC	207	34.64	7,170.48	
	FIFTH THIRD BANCORP	1,581	12.02	19,003.62	
	FISERV INC	750	61.99	46,492.50	
	FRANKLIN RESOURCES INC	430	130.28	56,020.40	
	FREEPORT-MCMORAN COPPER	1,140	54.25	61,845.00	
	GAP INC/THE	2,140	18.81	40,253.40	
	GENERAL DYNAMICS CORP	770	71.37	54,954.90	
	GENUINE PARTS CO	370	55.12	20,394.40	
	GILEAD SCIENCES INC	1,580	41.27	65,206.60	
	GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	1,990	17.50	34,825.00	
	MCKESSON CORP	730	82.94	60,546.20	
	GENERAL ELECTRIC CO	11,390	18.53	211,056.70	
	WW GRAINGER INC	270	156.59	42,279.30	
	HALLIBURTON CO	1,660	51.83	86,037.80	

	GOLDMAN SACHS GROUP INC	430	129.89	55,852.70	
	HARRIS CORP	820	42.36	34,735.20	
	HELMERICH & PAYNE	480	66.98	32,150.40	
	HEWLETT-PACKARD CO	3,080	35.13	108,200.40	
	UNUM GROUP	1,740	25.49	44,352.60	
	HOME DEPOT INC	1,635	35.96	58,794.60	
	HORMEL FOODS CORP	1,460	29.59	43,201.40	
	HUMANA INC	670	80.98	54,256.60	
	BIOGEN IDEC INC	150	103.19	15,478.50	
	ILLINOIS TOOL WORKS	620	56.82	35,228.40	
	INTEL CORP	7,690	22.27	171,256.30	
	JABIL CIRCUIT INC	1,720	19.71	33,901.20	
	JOHNSON & JOHNSON	2,950	67.66	199,597.00	
	KOHL'S CORP	1,040	55.97	58,208.80	
	KROGER CO	1,610	25.35	40,813.50	
	ELI LILLY & CO	1,950	38.41	74,899.50	
	LIMITED BRANDS INC	970	39.54	38,353.80	
	UNITED PARCEL SERVICE-CL B	950	73.36	69,692.00	
	AGILENT TECHNOLOGIES INC	1,060	47.33	50,169.80	
	LOCKHEED MARTIN CORP	770	79.20	60,984.00	
	LOWE'S COS INC	1,774	23.11	40,997.14	
	MCDONALD'S CORP	1,200	85.81	102,972.00	
	MCGRAW-HILL COMPANIES INC	570	42.26	24,088.20	
	MARSH & MCLENNAN COS	1,160	30.19	35,020.40	
	METLIFE INC	1,240	41.79	51,819.60	
	MEDTRONIC INC	520	37.70	19,604.00	
	CVS CAREMARK CORP	2,020	36.97	74,679.40	
	LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	192	95.19	18,276.48	
	MICROSOFT CORP	9,500	26.47	251,465.00	
	MICRON TECHNOLOGY INC	2,850	7.29	20,776.50	
	3M CO	590	94.98	56,038.20	
	JANUS CAPITAL GROUP INC	3,320	8.90	29,548.00	
	MURPHY OIL CORP	590	63.75	37,612.50	
	XCEL ENERGY INC	1,880	24.03	45,176.40	
	FORD MOTOR CO	3,870	13.09	50,658.30	
	NATIONAL OILWELL VARCO INC	706	76.41	53,945.46	
	NETAPP INC	490	49.63	24,318.70	
	NIKE INC -CL B	370	91.96	34,025.20	
	NORDSTROM INC	230	49.93	11,483.90	
	NORTHEAST UTILITIES	1,180	34.82	41,087.60	
	NISOURCE INC	660	20.34	13,424.40	
	COACH INC	320	65.33	20,905.60	
	NORTHROP GRUMMAN CORP	830	65.52	54,381.60	
	WELLS FARGO & CO	6,370	27.28	173,773.60	
	MONSANTO CO	162	74.45	12,060.90	
	CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	770	48.75	37,537.50	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	800	103.36	82,688.00	
	ORACLE CORP	3,980	32.05	127,559.00	

	PEPSICO INC	1,670	68.60	114,562.00	
	PFIZER INC	8,490	19.91	169,035.90	
	CONOCOPHILLIPS	1,620	75.61	122,488.20	
	P G & E CORP	1,290	41.99	54,167.10	
	ALTRIA GROUP INC	1,416	26.85	38,019.60	
	AETNA INC	1,300	43.44	56,472.00	
	FLUOR CORP	470	64.29	30,216.30	
	COSTCO WHOLESALE CORP	620	80.33	49,804.60	
	T ROWE PRICE GROUP INC	900	58.44	52,596.00	
	QUEST DIAGNOSTICS INC	403	58.00	23,374.00	
	PROCTER & GAMBLE CO/THE	2,940	64.60	189,924.00	
	PROGRESSIVE CORP	1,440	20.13	28,987.20	
	PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	730	32.00	23,360.00	
	QUALCOMM INC	1,340	54.92	73,592.80	
	US BANCORP	3,240	24.69	79,995.60	
	ROSS STORES INC	610	77.77	47,439.70	
	PEABODY ENERGY CORP	850	58.04	49,334.00	
	RAYTHEON COMPANY	1,110	46.52	51,637.20	
	RYDER SYSTEM INC	730	56.61	41,325.30	
	FMC TECHNOLOGIES INC	802	43.01	34,494.02	
	KRAFT FOODS INC-CLASS A	1,780	35.37	62,958.60	
	SAFEWAY INC	800	23.79	19,032.00	
	ST JUDE MEDICAL INC	620	45.55	28,241.00	
	TRAVELERS COS INC/THE	767	57.73	44,278.91	
	MERCK & CO. INC.	3,070	36.31	111,471.70	
	SCHLUMBERGER LTD	1,340	85.92	115,132.80	
	JOY GLOBAL INC	270	95.41	25,760.70	
	WELLPOINT INC	553	76.56	42,337.68	
	AMERISOURCEBERGEN CORP	930	42.22	39,264.60	
	SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	332	83.12	27,595.84	
	PRUDENTIAL FINANCIAL INC	800	60.89	48,712.00	
	SOUTHWEST AIRLINES CO	2,920	10.75	31,390.00	
	AT&T INC	7,730	30.58	236,383.40	
	CHEVRON CORP	2,570	104.67	269,001.90	
	MEADWESTVACO CORP	880	33.01	29,048.80	
	STAPLES INC	1,496	15.20	22,739.20	
	STATE STREET CORP	640	44.20	28,288.00	
	STARBUCKS CORP	1,350	39.13	52,825.50	
	STRYKER CORP	430	58.64	25,215.20	
	SYMANTEC CORP	1,220	18.97	23,143.40	
	SYSCO CORP	1,330	31.03	41,269.90	
	TECO ENERGY INC	1,060	18.62	19,737.20	
	TERADYNE INC	2,610	13.61	35,522.10	
	TESORO CORP	1,050	22.96	24,108.00	
	TEXAS INSTRUMENTS INC	1,833	30.72	56,309.76	
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	380	62.34	23,689.20	
	TORCHMARK CORP	915	41.54	38,009.10	
	TYSON FOODS INC-CL A	2,130	18.46	39,319.80	

	MARATHON OIL CORP	1,470	31.30	46,011.00	
	UNION PACIFIC CORP	590	100.71	59,418.90	
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	1,380	87.82	121,191.60	
	UNITEDHEALTH GROUP INC	1,940	52.27	101,403.80	
	WALGREEN CO	1,518	42.15	63,983.70	
	WAL-MART STORES INC	2,880	53.63	154,454.40	
	WASTE MANAGEMENT INC	540	36.05	19,467.00	
	MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	920	54.28	49,937.60	
	WHIRLPOOL CORP	430	76.63	32,950.90	
	NASDAQ OMX GROUP/THE	1,590	23.54	37,428.60	
	PEPCO HOLDINGS INC	1,470	19.45	28,591.50	
	INTEGRYS ENERGY GROUP INC	390	51.49	20,081.10	
	TJX COMPANIES INC	1,130	55.09	62,251.70	
	CB RICHARD ELLIS GROUP INC-A	1,530	22.80	34,884.00	
	REGIONS FINANCIAL CORP	2,580	5.89	15,196.20	
	GOOGLE INC-CL A	250	528.94	132,235.00	
	METROPCS COMMUNICATIONS INC	2,430	16.82	40,872.60	
	NEWS CORP-CL A	530	15.435	8,180.55	
	ALPHA NATURAL RESOURCES INC	730	44.27	32,317.10	
	CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	180	149.79	26,962.20	
	AMERIPRISE FINANCIAL INC	900	54.75	49,275.00	
	GAMESTOP CORP-CLASS A	1,530	23.83	36,459.90	
	VIACOM INC-CLASS B	1,020	50.42	51,428.40	
	MASTERCARD INC-CLASS A	120	305.68	36,681.60	
	WESTERN UNION CO	2,540	19.00	48,260.00	
	SAIC INC	2,400	16.50	39,600.00	
	NYSE EURONEXT	247	33.81	8,351.07	
	DISCOVER FINANCIAL SERVICES	1,900	25.42	48,298.00	
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	2,040	66.42	135,496.80	
	VISA INC-CLASS A SHARES	230	87.94	20,226.20	
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP INC	650	40.87	26,565.50	
	LORILLARD INC	340	109.60	37,264.00	
	SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	490	47.70	23,373.00	
	MARATHON PETROLEUM CORP	735	38.64	28,400.40	
	DIRECTV-CLASS A	1,390	52.14	72,474.60	
	QEP RESOURCES INC	730	39.95	29,163.50	
	TIME WARNER CABLE	240	77.46	18,590.40	
	TIME WARNER INC	956	35.76	34,186.56	
小計		323,976		13,049,286.38	
				(1,032,851,016)	
合計				1,032,851,016	
				(1,032,851,016)	

（注１）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注２）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

（注３）通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

（注４）有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
----	-----	----------	-----------

米ドル	株式225銘柄	96.8%	100.0%
-----	---------	-------	--------

（２）株式以外の有価証券

（平成23年７月15日現在）

種類	銘柄	口数（口）	評価額		備考
			単価	金額	
投資信託受益証券					
米ドル	SPDR S&P 500 ETF TRUST	2,092	130.94	273,926.48	
小計		2,092		273,926.48	
				(21,681,280)	
投資証券					
米ドル	EQUITY RESIDENTIAL	230	61.01	14,032.30	
	HOST HOTELS & RESORTS INC	600	16.64	9,984.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	190	117.52	22,328.80	
	PUBLIC STORAGE	370	117.84	43,600.80	
	WEYERHAEUSER CO	410	21.56	8,839.60	
小計		1,800		98,785.50	
				(7,818,872)	
合計				29,500,152	
				(29,500,152)	

（注１）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注２）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

（注３）通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

（注４）有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入時価比率	合計額に対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1 銘柄	2.0%	73.5%
	投資証券 5 銘柄	0.7%	26.5%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（平成23年7月15日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	16,892,418	-	16,905,171	12,753
	米ドル	16,892,418	-	16,905,171	12,753
合計		-	-	-	12,753

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田欧州株式マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成23年７月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	43,554,808
コール・ローン	76,502,455
株式	1,645,135,074
未収配当金	3,041,677
未収利息	125
流動資産合計	1,768,234,139
資産合計	1,768,234,139
負債の部	
流動負債	
流動負債合計	-
負債合計	-
純資産の部	
元本等	
元本	1,743,601,435
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	24,632,704
元本等合計	1,768,234,139
純資産合計	1,768,234,139
負債純資産合計	1,768,234,139

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	（自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）
1．運用資産の評価基準及び評価方法	<p>（１）株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>（２）為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。</p>
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。</p>
3．費用・収益の計上基準	<p>（１）受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p> <p>（２）有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>
4．その他	<p>貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成23年 7 月15日現在であります。なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年 1 月21日から平成24年 1 月20日までとなっております。</p>

(その他の注記)

(平成23年7月15日現在)	
1. 元本の移動	
対象期間（自平成22年7月16日至平成23年7月15日）の元本状況	
期首（平成22年7月16日）の元本額	1,892,429,416円
対象期間中の追加設定元本額	236,576,764円
対象期間中の一部解約元本額	385,404,745円
平成23年7月15日現在の元本額の内訳	
明治安田欧州株式ファンド	1,072,056,405円
明治安田ライフプランファンド20	44,477,549円
明治安田ライフプランファンド50	121,360,268円
明治安田ライフプランファンド70	97,638,227円
フコク株25大河	44,232,635円
フコク株50大河	91,531,175円
フコク株75大河	102,301,605円
楽天資産形成ファンド	39,416,683円
明治安田V A欧州株式ファンド（適格機関投資家専用）	26,537,465円
明治安田V Aライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	31,693,716円
明治安田V Aライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	45,560,243円
明治安田V Aライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	18,112,984円
大河25 V A 適格機関投資家専用	3,561,163円
大河50 V A 適格機関投資家専用	3,367,427円
大河75 V A 適格機関投資家専用	1,753,890円
計	1,743,601,435円
2. 対象期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0141円
（10,000口当たり純資産額）	（10,141円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(3) 附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

(平成23年 7 月15日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
イギリスポンド	BHP BILLITON PLC	8,681	23.86	207,128.66	
	BAE SYSTEMS PLC	70,175	3.03	212,630.25	
	PRUDENTIAL PLC	27,828	6.935	192,987.18	
	SCOTTISH & SOUTHERN ENERGY	19,854	13.99	277,757.46	
	SERCO GROUP PLC	48,647	5.54	269,504.38	
	BP PLC	141,608	4.5795	648,493.83	
	TESCO PLC	130,389	4.02	524,163.78	
	BARCLAYS PLC	143,565	2.2585	324,241.55	
	ICAP PLC	41,835	4.822	201,728.37	
	CENTRICA PLC	105,797	3.197	338,233.00	
	COBHAM PLC	131,629	2.107	277,342.30	
	LAMPRELL PLC	35,094	3.777	132,550.03	
	ANGLO AMERICAN PLC	6,655	30.06	200,049.30	
	EURASIAN NATURAL RESOURCES	13,776	7.685	105,868.56	
	CABLE & WIRELESS COMMUNICATI	488,982	0.4061	198,575.59	
	CABLE & WIRELESS WORLDWIDE	353,830	0.4685	165,769.35	
小計		1,768,345		4,277,023.59	
				(546,603,614)	
スイスフラン	SYNGENTA AG-REG	1,823	276.00	503,148.00	
	NOVARTIS AG-REG	16,942	50.35	853,029.70	
	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	5,161	135.90	701,379.90	
	UBS AG-REG	25,830	13.99	361,361.70	
	ACTELION LTD-REG	5,877	40.50	238,018.50	
	JULIUS BAER GROUP LTD	10,459	33.00	345,147.00	
	WEATHERFORD INTL LTD	18,721	15.06	281,938.26	
小計		84,813		3,284,023.06	
				(319,174,201)	
スウェーデンクローナ	SWEDISH MATCH AB	9,799	220.00	2,155,780.00	
	TELIASONERA AB	73,364	44.43	3,259,562.52	
小計		83,163		5,415,342.52	
				(66,013,025)	
ノルウェークローネ	DNB NOR ASA	47,992	78.15	3,750,574.80	
小計		47,992		3,750,574.80	
				(53,670,725)	
デンマーククローネ	PANDORA A/S	11,401	155.50	1,772,855.50	
小計		11,401		1,772,855.50	
				(26,646,018)	
ユーロ	RHOEN-KLINIKUM AG	11,557	17.04	196,931.28	

	SAP AG	6,660	40.86	272,127.60	
	BAYER AG-REG	8,983	54.90	493,166.70	
	FRESENIUS MEDICAL CARE AG & CO	6,021	52.18	314,175.78	
	ALLIANZ SE-REG	3,310	90.01	297,933.10	
	K+S AG	7,656	55.30	423,376.80	
	INFINEON TECHNOLOGIES AG	39,003	7.44	290,182.32	
	ENI SPA	19,141	15.58	298,216.78	
	L'OREAL	3,428	84.78	290,625.84	
	SES	12,873	19.09	245,745.57	
	TOTAL SA	19,959	38.595	770,317.60	
	QIAGEN N.V.	25,240	12.95	326,858.00	
	AEGON NV	70,690	4.20	296,898.00	
	ASML HOLDING NV	5,833	24.365	142,121.04	
	AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	14,981	13.70	205,239.70	
	UMICORE	8,390	36.725	308,122.75	
	AGEAS	122,161	1.491	182,142.05	
	CRH PLC	21,145	13.80	291,801.00	
小計		407,031		5,645,981.91	
				(633,027,491)	
合計				1,645,135,074	
				(1,645,135,074)	

（注１）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注２）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

（注３）通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

（注４）有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式時価比率	合計額に対する比率
イギリスポンド	株式16銘柄	30.9%	33.2%
スイスフラン	株式 7 銘柄	18.1%	19.4%
スウェーデンクローナ	株式 2 銘柄	3.7%	4.0%
ノルウェークローネ	株式 1 銘柄	3.0%	3.3%
デンマーククローネ	株式 1 銘柄	1.5%	1.6%
ユーロ	株式18銘柄	35.8%	38.5%

（２）株式以外の有価証券（平成23年 7 月15日現在）

該当事項はございません。

第２ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

フコク日本債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成23年 7 月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	29,776,513
国債証券	3,611,515,200
社債券	2,861,979,000
未収利息	20,777,279
前払費用	1,663,695
流動資産合計	6,525,711,687
資産合計	6,525,711,687
負債の部	
流動負債	
未払解約金	143,693
流動負債合計	143,693
負債合計	143,693
純資産の部	
元本等	
元本	5,573,725,302
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	951,842,692
元本等合計	6,525,567,994
純資産合計	6,525,567,994
負債純資産合計	6,525,711,687

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	（自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）
1．運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあ たっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3．その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成23年 7 月15日現在でありま す。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成22年 7 月16日から平成23年 7 月 15日までとなっております。

（その他の注記）

（平成23年 7 月15日現在）	
1．元本の移動	
対象期間（自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）の元本状況	
期首（平成22年 7 月16日）の元本額	5,365,154,410円
対象期間中の追加設定元本額	409,460,253円
対象期間中の一部解約元本額	200,889,361円
平成23年 7 月15日現在の元本額の内訳	
フコク日本債券ファンド	2,712,607,084円
フコク株25大河	662,558,819円
フコク株50大河	571,839,500円
フコク株75大河	203,381,959円
フコク日本債券私募ファンド	1,307,179,520円
フコク日本債券ファンドⅤA 適格機関投資家専用	39,044,230円
大河25ⅤA 適格機関投資家専用	53,866,538円
大河50ⅤA 適格機関投資家専用	19,686,989円
大河75ⅤA 適格機関投資家専用	3,560,663円
計	5,573,725,302円
2．対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.1708円
（10,000口当たり純資産額）	（11,708円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（３）附属明細表

第１ 有価証券明細表

（１）株式（平成23年７月15日現在）

該当事項はございません。

（２）株式以外の有価証券

（平成23年７月15日現在）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円				
国債証券	第６７回利付国債５年	290,000,000	293,970,100	
	第６７回利付国債５年	320,000,000	324,380,800	
	第７９回利付国債５年	10,000,000	10,128,700	
	第７９回利付国債５年	400,000,000	405,148,000	
	第２６３回利付国債１０年	100,000,000	104,340,000	
	第２８４回利付国債１０年	360,000,000	384,505,200	
	第２８８回利付国債１０年	80,000,000	85,692,000	
	第３０５回利付国債１０年	340,000,000	352,155,000	
	第３１０回利付国債１０年	60,000,000	60,100,800	
	第３１０回利付国債１０年	20,000,000	20,033,600	
	第３１０回利付国債１０年	110,000,000	110,184,800	
	第３１０回利付国債１０年	30,000,000	30,050,400	
	第３３回利付国債３０年	130,000,000	128,930,100	
	第７５回利付国債２０年	70,000,000	75,274,500	
	第９０回利付国債２０年	370,000,000	398,797,100	
	第９０回利付国債２０年	10,000,000	10,778,300	
	第１０５回利付国債２０年	330,000,000	346,849,800	
	第１１２回利付国債２０年	450,000,000	470,196,000	
国債証券計		3,480,000,000	3,611,515,200	
社債券	第１５回清水建設無担保社債	100,000,000	99,582,000	
	第１７回前田建設工業無担保社債	100,000,000	100,002,000	
	第２回三越伊勢丹ホールディングス無担保社債	100,000,000	100,474,000	
	第１回ヒューリック無担保社債	100,000,000	102,216,000	
	第５０回東芝無担保社債	100,000,000	100,591,000	
	第９回パナソニック無担保社債	100,000,000	100,136,000	
	第１０回パナソニック無担保社債	100,000,000	100,956,000	
	第１１回パナソニック無担保社債	100,000,000	101,871,000	
	第５４回日産自動車無担保社債	100,000,000	100,920,000	
	第２６回マツダ無担保社債	100,000,000	98,932,000	
	第７４回丸紅無担保社債	100,000,000	101,225,000	
	第７回みずほコーポレート銀行（劣後特約付）	100,000,000	108,323,000	
	第６回りそな銀行（劣後特約付）	100,000,000	103,748,000	
	第８回りそな銀行（劣後特約付）	100,000,000	100,668,000	
	第１１回住友信託銀行（劣後特約付）	100,000,000	100,338,000	
	第４回みずほ銀行（劣後特約付）	100,000,000	104,030,000	
	第１１８回オリックス無担保社債	100,000,000	104,146,000	
	第１４３回オリックス無担保社債	100,000,000	100,433,000	
	第１０回大和証券グループ本社無担保社債	100,000,000	100,180,000	
	第１５回野村ホールディングス無担保社債	100,000,000	104,382,000	
	第３回野村證券無担保社債（劣後特約付）	100,000,000	104,231,000	

	第 1 1 回東京建物無担保社債	100,000,000	101,911,000	
	第 6 8 回住友不動産無担保社債	100,000,000	103,582,000	
	第 7 1 回住友不動産無担保社債	100,000,000	101,993,000	
	第 2 5 回小田急電鉄無担保社債	100,000,000	114,402,000	
	第 7 2 回近畿日本鉄道無担保社債	100,000,000	100,290,000	
	第 8 回 K D D I 無担保社債	100,000,000	102,457,000	
	第 3 7 回ソフトバンク無担保社債	100,000,000	99,960,000	
社債券計		2,800,000,000	2,861,979,000	
合計			6,473,494,200	

（注）有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
日本円	国債証券12銘柄	55.3%	55.8%
	社債券28銘柄	43.9%	44.2%

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はございません。

[前へ](#) [次へ](#)

（参考）

以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

明治安田外国債券マザーファンド

（１）貸借対照表

	（平成23年7月15日現在）
科目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
預金	45,493,924
コール・ローン	75,377,043
国債証券	2,605,588,110
特殊債券	234,449,976
社債券	240,616,604
派生商品評価勘定	40,947,472
未収入金	115,243,730
未収利息	27,683,980
前払費用	8,639,601
流動資産合計	3,394,040,440
資産合計	3,394,040,440
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	41,329,740
未払金	154,621,040
流動負債合計	195,950,780
負債合計	195,950,780
純資産の部	
元本等	
元本	1,905,638,274
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,292,451,386
元本等合計	3,198,089,660
純資産合計	3,198,089,660
負債純資産合計	3,394,040,440

（２）注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	（自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）
1．運用資産の評価基準及び評価方法	（１）国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。 （２）為替予約取引 個別法に基づき、計算日において予約為替の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
2．外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。なお、外貨建資産等の会計処理は「投資信託財産計算規則」第60条及び第61条に基づいております。
3．費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益及び為替予約による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
4．その他	貸借対照表は、ファンドの計算期間末の平成23年 7 月15日現在であります。 なお、当親投資信託の計算期間は、平成23年 3 月10日から平成24年 3 月9日までとなっております。

（その他の注記）

（平成23年 7 月15日現在）	
1．元本の移動	
対象期間（自 平成22年 7 月16日 至 平成23年 7 月15日）の元本状況	
期首（平成22年 7 月16日）の元本額	2,391,927,478円
対象期間中の追加設定元本額	68,615,144円
対象期間中の一部解約元本額	554,904,348円
平成23年 7 月15日現在の元本額の内訳	
明治安田外国債券ファンド	65,151,605円
明治安田ライフプランファンド20	132,230,870円
明治安田ライフプランファンド50	87,721,749円
明治安田ライフプランファンド70	34,122,833円
フコク株25大河	34,312,849円
フコク株50大河	45,664,380円
明治安田外債日本株ファンド	1,025,854,279円
明治安田V A 外国債券ファンド（適格機関投資家専用）	341,701,648円
明治安田V A ライフプランファンド20（適格機関投資家専用）	90,558,795円
明治安田V A ライフプランファンド50（適格機関投資家専用）	37,893,552円
明治安田V A ライフプランファンド70（適格機関投資家専用）	6,117,646円
大河25 V A 適格機関投資家専用	2,736,519円
大河50 V A 適格機関投資家専用	1,571,549円
計	1,905,638,274円
2．対象期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たり純資産額	1.6782円
（10,000口当たり純資産額）	（16,782円）

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（３）附属明細表

第 1 有価証券明細表

（１）株式（平成23年 7 月15日現在）

該当事項はございません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成23年 7 月15日現在)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
米ドル	US TREASURY N/B 1.875%	1,390,000	1,410,958.60	
	US TREASURY N/B 0.375%	1,210,000	1,211,607.03	
	US TREASURY N/B 0.625%	2,000,000	2,009,843.76	
	US TREASURY N/B 2%	1,205,000	1,247,363.28	
	US TREASURY N/B 2.375%	760,000	800,018.75	
	US TREASURY N/B 2%	1,830,000	1,886,186.72	
	US TREASURY N/B 3.625%	1,350,000	1,449,984.37	
	US TREASURY N/B 2.625%	1,985,000	1,944,369.53	
	US TREASURY N/B 6.25%	400,000	516,937.50	
	US TREASURY N/B 4.25%	1,375,000	1,381,015.62	
	US TREASURY N/B 4.375%	265,000	271,169.53	
小計		13,770,000	14,129,454.69	
			(1,118,346,338)	
イギリスポンド	TREASURY 5.25%	245,000	255,216.50	
	TREASURY 5%	110,000	113,190.00	
	TREASURY 5%	495,000	509,355.00	
	TREASURY 5%	245,000	252,105.00	
	TREASURY 4.75%	370,000	407,477.30	
	TREASURY 4.25%	275,000	281,129.75	
小計		1,740,000	1,818,473.55	
			(232,400,919)	
スウェーデンクローナ	SWEDEN GOVT 6.75%	1,845,000	2,076,639.75	
小計		1,845,000	2,076,639.75	
			(25,314,238)	
デンマーククローネ	DENMARK - BULLET 4%	2,500,000	2,737,750.00	
小計		2,500,000	2,737,750.00	
			(41,148,382)	
メキシコペソ	MEXICAN BONOS 8%	4,980,000	5,420,232.00	
小計		4,980,000	5,420,232.00	
			(36,586,566)	
ユーロ	BUNDESSCHATZANW 1%	315,000	314,779.50	
	BUNDESSCHATZANW 0.5%	885,000	879,291.75	
	BUNDESSCHATZANW 0.5%	580,000	576,259.00	
	DEUTSCHLAND REP 2.25%	105,000	101,545.50	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	185,000	246,475.50	
	DEUTSCHLAND REP 6.25%	465,000	619,519.50	
	DEUTSCHLAND REP 4%	385,000	418,995.50	
	DEUTSCHLAND REP 4%	495,000	538,708.50	
	BTPS 3.75%	705,000	670,878.00	

	BTPS 4.5%	1,350,000	1,290,330.00	
	BTPS 3.75%	725,000	634,375.00	
	BTPS 5%	390,000	343,200.00	
	FRANCE O.A.T. 2.5%	735,000	689,283.00	
	SPANISH GOV'T 5.5%	380,000	371,412.00	
	SPANISH GOV'T 4.2%	424,000	316,176.80	
	BELGIAN 0316 3.5%	1,640,000	1,657,548.00	
	REP OF AUSTRIA 4.15%	275,000	278,025.00	
	REP OF POLAND 5.875%	305,000	326,045.00	
小計		10,344,000	10,272,847.55	
			(1,151,791,667)	
国債証券計			2,605,588,110	
			(2,605,588,110)	
特殊債券				
オーストラリアドル	KFW 5.5%	535,000	541,955.00	
小計		535,000	541,955.00	
			(46,093,272)	
イギリスポンド	NETWRK RAIL INFR 4.875%	190,000	194,554.30	
	EUROPEAN INVT BK 6.25%	330,000	370,854.00	
小計		520,000	565,408.30	
			(72,259,180)	
ユーロ	RENTENBANK 3.25%	615,000	635,541.00	
	OESTER KONTROLBK 3.5%	386,000	399,934.60	
小計		1,001,000	1,035,475.60	
			(116,097,524)	
特殊債券計			234,449,976	
			(234,449,976)	
社債券				
米ドル	JPMORGAN CHASE 6.3%	200,000	229,440.00	
小計		200,000	229,440.00	
			(18,160,176)	
イギリスポンド	ROYAL BK SCOTLND 4.125%	300,000	301,950.00	
	CITIGROUP INC 5.5%	150,000	160,657.50	
	ROYAL BK SCOTLND 6.625%	180,000	191,880.00	
	LLOYDS TSB BANK 6.75%	170,000	183,396.00	
	WELLCOME TRST FI 4.75%	265,000	284,212.50	
小計		1,065,000	1,122,096.00	
			(143,403,868)	
ユーロ	MORGAN STANLEY 5.5%	170,000	175,406.00	
	GOLDMAN SACHS GP 5.125%	200,000	200,380.00	

	BARCLAYS BK PLC 4.875%	170,000	174,080.00	
	CREDIT SUISSE LD 4.75%	150,000	155,205.00	
小計		690,000	705,071.00	
			(79,052,560)	
社債券計			240,616,604	
			(240,616,604)	
合計			3,080,654,690	
			(3,080,654,690)	

（注１）通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。

（注２）合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

（注３）通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。

（注４）有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率	合計額に対する比率
米ドル	国債証券11銘柄	35.0%	36.3%
	社債券 1 銘柄	0.5%	0.6%
オーストラリアドル	特殊債券 1 銘柄	1.4%	1.5%
イギリスポンド	国債証券 4 銘柄	7.3%	7.5%
	特殊債券 2 銘柄	2.3%	2.3%
	社債券 5 銘柄	4.5%	4.7%
スウェーデンクローナ	国債証券 1 銘柄	0.8%	0.8%
デンマーククローネ	国債証券 1 銘柄	1.3%	1.3%
メキシコペソ	国債証券 1 銘柄	1.1%	1.2%
ユーロ	国債証券15銘柄	36.0%	37.4%
	特殊債券 2 銘柄	3.6%	3.8%
	社債券 4 銘柄	2.5%	2.6%

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（平成23年7月15日現在）

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	969,823,513	-	929,953,620	39,869,893
	米ドル	243,980,450	-	240,159,550	3,820,900
	カナダドル	35,491,314	-	34,758,660	732,654
	オーストラリアドル	10,120,230	-	9,745,100	375,130
	イギリスポンド	523,592,955	-	494,276,400	29,316,555
	スウェーデンクローナ	50,316,513	-	48,975,110	1,341,403
	デンマーククローネ	15,220,950	-	14,118,800	1,102,150
	ユーロ	91,101,101	-	87,920,000	3,181,101
	買建	1,030,187,490	-	989,935,329	40,252,161
	米ドル	325,484,232	-	316,520,000	8,964,232
	カナダドル	105,589,350	-	101,352,000	4,237,350
	イギリスポンド	245,299,670	-	237,559,200	7,740,470
	スイスフラン	18,711,000	-	19,436,000	725,000
	シンガポールドル	29,257,800	-	28,626,400	631,400
	スウェーデンクローナ	140,747,250	-	127,785,000	12,962,250
	ノルウェークローネ	12,289,200	-	11,424,000	865,200
	ポーランドズロチ	33,683,715	-	30,553,250	3,130,465
	ユーロ	119,125,273	-	116,679,479	2,445,794
	合計	-	-	-	382,268

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。
計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。
計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物売買相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物売買相場の仲値をもとに計算したレートを用いて評価しております。
・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いて評価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】**【純資産額計算書】**

フコク株25大河

（平成23年8月31日現在）

資産総額	1,137,607,764円
負債総額	1,543,601円
純資産総額（ - ）	1,136,064,163円
発行済数量	1,143,918,034口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9931円

フコク株50大河

（平成23年8月31日現在）

資産総額	1,524,994,119円
負債総額	2,484,944円
純資産総額（ - ）	1,522,509,175円
発行済数量	1,649,115,109口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9232円

フコク株75大河

（平成23年8月31日現在）

資産総額	983,787,957円
負債総額	1,883,803円
純資産総額（ - ）	981,904,154円
発行済数量	1,192,260,538口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8236円

（参考）マザーファンドの現況

純資産額計算書

フコク日本株式マザーファンド

（平成23年8月31日現在）

資産総額	4,630,421,467円
負債総額	159,098,598円
純資産総額（ - ）	4,471,322,869円
発行済数量	6,126,874,474口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7298円

明治安田アメリカ株式マザーファンド

（平成23年8月31日現在）

資産総額	954,291,852円
負債総額	7,122,999円
純資産総額（ - ）	947,168,853円
発行済数量	1,347,324,371口
1口当たり純資産額（ / ）	0.7030円

明治安田欧州株式マザーファンド

（平成23年8月31日現在）

資産総額	1,562,270,692円
負債総額	21,086,047円
純資産総額（ - ）	1,541,184,645円
発行済数量	1,754,961,459口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8782円

フコク日本債券マザーファンド

（平成23年8月31日現在）

資産総額	7,084,644,912円
負債総額	430,900,700円
純資産総額（ - ）	6,653,744,212円
発行済数量	5,655,928,529口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1764円

明治安田外国債券マザーファンド

（平成23年8月31日現在）

資産総額	3,969,432,697円
負債総額	790,858,824円
純資産総額（ - ）	3,178,573,873円
発行済数量	1,876,292,063口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6941円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称および住所並びに手数料
該当事項はありません。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）その他内国投資信託受益証券事務に関し投資者に示すことが必要な事項

該当事項はありません。

（５）振替受益権

受益証券の不発行

委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としてします。）に支払います。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金・償還金の支払い等については、約款の規定による他、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額

本書提出日現在の資本金の額：	10億円
会社が発行する株式総数：	33,220株
発行済株式総数：	18,887株

<過去5年間ににおける資本金の額の推移>

該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、法令、定款に定める事項ならびに本会社の業務執行に関する重要事項を決定するほか、執行役員を選任し、本会社の業務執行を委任します。執行役員は取締役会において決定された基本方針に則り、本会社の業務執行を行います。

投資運用の意思決定機構

- 1.投資政策委員会にて、マクロ経済環境・市況環境に関する分析、資産配分・資産毎の運用戦略に関する検討を行います。
- 2.ファンドの運用担当者は、投資政策委員会における分析・検討等を踏まえて運用計画を策定し、運用計画に基づき、有価証券等の売買をトレーディング部門に指図します。
- 3.ファンドに関する運用の基本規程等の遵守状況の管理、運用資産のリスク管理は、運用部門から独立したコンプライアンス・リスク管理部、運用企画部が行います。
- 4.投資管理委員会にて、ファンドの運用パフォーマンスの評価等を行い、これを運用部門にフィードバックすることにより、より精度の高い運用体制を維持するよう努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）およびその受益権の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年8月31日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託は以下の通りです（ただし、親投資信託を除きます。）。

種 類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	127 本	454,824,011,007 円
単位型株式投資信託	3 本	3,525,993,257 円
合 計	130 本	458,350,004,264 円

3【委託会社等の経理状況】

1．財務諸表の作成方法について

委託会社である明治安田アセットマネジメント株式会社（旧会社名 M D A Mアセットマネジメント株式会社、以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第24期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、第25期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から委託会社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	5,244,171	7,654,615
前払費用	45,055	100,129
未収入金	376	2
未収委託者報酬	196,221	461,977
未収運用受託報酬	¹ 550,685	¹ 544,381
未収投資助言報酬	¹ 126,638	¹ 195,353
繰延税金資産	54,282	116,799
その他	6,190	2,979
貸倒引当金	-	8,785
流動資産合計	6,223,622	9,067,453
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 69,910	² 135,328
器具備品	² 136,629	² 178,423
有形固定資産合計	206,539	313,752
無形固定資産		
ソフトウェア	44,228	33,466
電話加入権	6,662	6,662
その他	755	586
無形固定資産合計	51,646	40,714
投資その他の資産		
長期差入保証金	¹ 204,426	¹ 190,699
長期前払費用	365	275
繰延税金資産	19,854	25,824
施設利用権	49,000	49,000
貸倒引当金	48,000	48,000
投資その他の資産合計	225,645	217,799
固定資産合計	483,831	572,266
資産合計	6,707,454	9,639,719

(単位：千円)

	第24期 (平成22年3月31日現在)	第25期 (平成23年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	10,433	13,180
未払金	249,499	516,160
未払収益分配金	105	146
未払償還金	28,065	7,315
未払手数料	107,831	193,778
その他未払金	113,496	314,921
未払費用	48,119	94,353
未払法人税等	9,034	11,716
未払消費税等	11,774	-
賞与引当金	78,606	103,938
流動負債合計	407,468	739,349
固定負債		
退職給付引当金	16,119	119,390
資産除却債務	-	54,977
固定負債合計	16,119	174,368
負債合計	423,587	913,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	660,443	660,443
その他資本剰余金	-	2,854,339
資本剰余金合計	660,443	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金	1,448,381	1,036,176
利益剰余金合計	4,623,423	4,211,217
株主資本合計	6,283,866	8,726,001
純資産合計	6,283,866	8,726,001
負債・純資産合計	6,707,454	9,639,719

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,172,380	2,555,478
受入手数料	-	14,208
運用受託報酬	1,731,095	1,898,980
投資助言報酬	246,119	311,865
営業収益合計	4,149,595	4,780,534
営業費用		
支払手数料	1,226,938	1,272,371
広告宣伝費	20,282	17,415
公告費	1,140	1,444
調査費	569,699	776,846
調査費	273,646	347,459
委託調査費	296,052	429,387
委託計算費	214,468	281,257
営業雑経費	98,343	101,333
通信費	16,293	18,324
印刷費	73,629	65,644
協会費	5,629	6,857
諸会費	2,789	2,662
営業雑費	-	7,844
営業費用合計	2,130,871	2,450,668
一般管理費		
給料	1,199,808	1,406,694
役員報酬	56,262	63,577
給料・手当	951,163	1,140,380
賞与	192,382	202,737
その他報酬	22,884	17,264
賞与引当金繰入	78,606	103,938
福利厚生費	187,320	228,532
交際費	1,796	1,641
寄付金	-	100
旅費交通費	27,755	27,287
租税公課	17,285	22,389
不動産賃借料	255,113	238,996
退職給付費用	37,281	54,668
固定資産減価償却費	71,901	79,928
諸経費	101,732	135,011
一般管理費合計	2,001,487	2,316,454
営業利益	17,235	13,410

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,636	5,008
償還金等時効完成分	5,111	20,750
保険契約返戻金・配当金	¹ 1,738	¹ 2,265
還付加算金	5,459	-
雑益	1,391	467
営業外収益合計	22,338	28,491
営業外費用		
雑損	-	39
営業外費用合計	-	39
経常利益	39,573	41,862
特別利益	-	-
特別損失		
固定資産除却損	² 212	² 13,467
合併関連費用	-	³ 465,874
資産除去債務会計基準の適用に伴う 影響額	-	34,623
特別損失合計	212	513,965
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失（ ）	39,361	472,102
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	16,747	68,487
法人税等合計	19,037	66,197
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,323	405,904

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,443	660,443
当期変動額	-	-
当期末残高	660,443	660,443
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
当期変動額合計	-	2,854,339
当期末残高	-	2,854,339
資本剰余金合計		
前期末残高	660,443	660,443
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
当期変動額合計	-	2,854,339
当期末残高	660,443	3,514,783
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	83,040	83,040
当期変動額	-	-
当期末残高	83,040	83,040
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,092,001	3,092,001
当期変動額	-	-
当期末残高	3,092,001	3,092,001
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,458,057	1,448,381
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	412,205
当期末残高	1,448,381	1,036,176
利益剰余金合計		
前期末残高	4,633,099	4,623,423
当期変動額		
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	412,205
当期末残高	4,623,423	4,211,217
株主資本合計		
前期末残高	6,293,543	6,283,866
当期変動額		
合併による増加	-	2,854,339
剰余金の配当	30,000	6,300
当期純利益又は当期純損失（ ）	20,323	405,904
当期変動額合計	9,676	2,442,134
当期末残高	6,283,866	8,726,001

重要な会計方針

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3年～18年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金は、従業員に対する退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を、簡便法により計上しております。</p>	<p>2. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ3,326千円減少し、税引前当期純損失は37,949千円増加しております。</p> <p>2. 企業結合に関する会計基準等 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

第24期 （平成22年3月31日現在）	第25期 （平成23年3月31日現在）																				
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収運用受託報酬</td><td>35,828千円</td></tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td><td>126,638千円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>204,060千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>76,292千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>244,766千円</td></tr> </table>	未収運用受託報酬	35,828千円	未収投資助言報酬	126,638千円	長期差入保証金	204,060千円	建物	76,292千円	器具備品	244,766千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>未収運用受託報酬</td><td>9,887千円</td></tr> <tr> <td>未収投資助言報酬</td><td>181,486千円</td></tr> <tr> <td>長期差入保証金</td><td>190,313千円</td></tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td><td>118,809千円</td></tr> <tr> <td>器具備品</td><td>324,154千円</td></tr> </table>	未収運用受託報酬	9,887千円	未収投資助言報酬	181,486千円	長期差入保証金	190,313千円	建物	118,809千円	器具備品	324,154千円
未収運用受託報酬	35,828千円																				
未収投資助言報酬	126,638千円																				
長期差入保証金	204,060千円																				
建物	76,292千円																				
器具備品	244,766千円																				
未収運用受託報酬	9,887千円																				
未収投資助言報酬	181,486千円																				
長期差入保証金	190,313千円																				
建物	118,809千円																				
器具備品	324,154千円																				

（損益計算書関係）

第24期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第25期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）						
<p>1 全て関係会社に対する金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損は器具備品212千円であります。</p>	<p>1 全て関係会社に対する金額であります。</p> <p>2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td><td>1,075千円</td></tr> <tr> <td>ソフトウェア</td><td>12,392千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>13,467千円</td></tr> </table> <p>3 主に、会社合併に伴う資産運用系システム統合に関する費用166,443千円、特別退職加算金等154,794千円、退職給付制度改定損75,717千円を計上しております。</p>	器具備品	1,075千円	ソフトウェア	12,392千円	計	13,467千円
器具備品	1,075千円						
ソフトウェア	12,392千円						
計	13,467千円						

(株主資本等変動計算書関係)

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	-	-	12,601株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,000,083円	2,380円77銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	利益剰余金	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	12,601株	6,286株	-	18,887株

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	6,300,500円	500円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の6の規定により注記を省略しております。	同左

(金融商品関係)

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。

また、営業債権である未収投資助言報酬は、当社親会社への債権であり、その回収にかかるリスクは僅少であります。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、長期差入保証金（貸借対照表計上額204,426千円）は、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	5,244,171	5,244,171	-
(2)未収委託者報酬	196,221	196,221	-
(3)未収運用受託報酬	550,685	550,685	-
(4)未収投資助言報酬	126,638	126,638	-
資産計	6,117,717	6,117,717	-
(1)未払手数料	107,831	107,831	-
(2)その他未払金	113,496	113,496	-
負債計	221,327	221,327	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬、(4)未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	5,243,971	-	-	-
未収委託者報酬	196,221	-	-	-
未収運用受託報酬	550,685	-	-	-
未収投資助言報酬	126,638	-	-	-
合計	6,117,517	-	-	-

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用について財務内容の健全性を損なうことのないよう、主に安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品にかかるリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、主に当社が運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該営業債権の回収にかかるリスクは僅少であります。また、営業債権である未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、四半期ごとに回収可能性を把握する体制としております。

営業債務である未払手数料、並びにその他未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	7,654,615	7,654,615	-
(2) 未収委託者報酬	461,977	461,977	-
(3) 未収運用受託報酬	544,381	544,381	-
(4) 未収投資助言報酬	195,353		
貸倒引当金 ⁽¹⁾	8,785		
	186,568	186,568	-
(5) 長期差入保証金	190,699	183,759	6,939
資産計	9,038,241	9,031,302	6,939
(1) 未払手数料	193,778	193,778	-
(2) その他未払金	314,921	314,921	-
負債計	508,699	508,699	-

(1) 未収投資助言報酬に対応する個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)未収投資助言報酬

未収投資助言報酬のうち一般債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、未収投資助言報酬のうち貸倒懸念債権については、財務内容評価法による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5)長期差入保証金

長期差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュフローを、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)未払手数料、(2)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	7,654,389	-	-	-
未収委託者報酬	461,977	-	-	-
未収運用受託報酬	544,381	-	-	-
未収投資助言報酬	186,568	-	-	-
長期差入保証金	-	-	190,313	-
合計	8,847,316	-	190,313	-

（有価証券関係）

第24期（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

第25期（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（退職給付関係）

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。

2．退職給付債務及びその内訳

	第24期 (平成22年3月31日)
(1)退職給付債務 (千円)	251,570
(2)年金資産 (千円)	235,451
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	16,119
(4)退職給付引当金 (3) (千円)	16,119

3．退職給付費用の内訳

	第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (千円)	37,281

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を併用しております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	第25期 (平成23年3月31日現在)
(1)退職給付債務 (千円)	375,538
(2)年金資産 (千円)	256,147
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2) (千円)	119,390
(4)退職給付引当金 (3) (千円)	119,390

3. 退職給付費用の内訳

	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付費用 (千円)(注1)	54,668

(注1)退職給付費用には、勤務費用のほか、確定拠出年金への掛金支払額1,346千円が含まれております。

(注2)上記の退職給付費用以外に特別退職金150,044千円、退職給付制度改定損75,717千円を特別損失「合併関連費用」に含めて計上しております。なお、退職給付制度改定損は、当社の退職金規程を、合併に伴い改定したことにより発生したものであります。

(ストック・オプション等関係)

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第24期 （平成22年3月31日現在）		第25期 （平成23年3月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	
繰延税金資産	千円	繰延税金資産	千円
未払費用否認	4,207	税務上の繰越欠損金	468,586
賞与引当金繰入限度超過額	31,985	税務上の繰延資産償却超過額	69,633
ゴルフ会員権評価損否認	2,441	退職給付引当金繰入限度超過額	48,580
貸倒引当金繰入限度超過額	19,531	賞与引当金繰入限度超過額	42,292
未払事業税	2,984	その他	106,485
未払福利厚生費否認	11,011	繰延税金資産小計	735,577
退職給付引当金繰入限度超過額	6,558	評価性引当額	586,024
税務上の繰越欠損金	13,086	繰延税金資産合計	149,552
その他	4,303	繰延税金負債	
繰延税金資産小計	96,109	資産除去費用	6,928
評価性引当額	21,972	繰延税金負債合計	6,928
繰延税金資産合計	74,136	繰延税金資産の純額	142,624
繰延税金負債	-		
繰延税金資産の純額	74,136		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.69%	税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	
（調整）			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.85%		
住民税均等割	5.82%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.36%		

（企業結合等関係）

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

共通支配下の取引等

（１）結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及び事業の内容

名称 当社の兄弟会社である安田投信投資顧問株式会社

事業の内容 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業

企業結合日

平成22年10月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

明治安田アセットマネジメント株式会社

取引の目的を含む取引の概要

・吸収合併の目的

両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていくためであります。

・合併比率等

安田投信投資顧問株式会社の普通株式 1 株につき、当社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付し、普通株式 6,286株を発行しました。また、本合併による資本金の増加はありません。

（２）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（資産除去債務関係）

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（１）当該資産除去債務の概要

本社施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

（２）当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主たる資産の耐用年数満了時（１６年）としており、割引率は0.896%を適用しております。

（３）当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減は次のとおりであります。

期首残高(注)	54,489千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	488千円
期末残高	54,977千円

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（持分法損益等）

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社の事業は、資産運用サービスの提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託 （運用業務）	投資信託 （販売業務）	投資顧問 （投資一任）	投資顧問 （投資助言）	合計
外部顧客への売上高	2,555,478	14,208	1,898,980	311,865	4,780,534

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高
年金積立金管理運用独立行政法人	621,584

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報]

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者情報）

第24期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 （被所有）割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000百万円	生命保険業	（被所有） 直接90%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
投資顧問運用助言及び設備の賃借等 役員の兼任	運用受託報酬	31,784千円	未収運用受託報酬	35,828千円
	投資助言報酬	246,119千円	未収投資助言報酬	126,638千円
	事務所家賃	246,655千円	長期差入保証金	204,060千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬については、契約に基づき報酬を算出しております。

事務所の家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

（注1）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

第25期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 （被所有）割合
親会社	明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区	60,000百万円	生命保険業	（被所有） 直接92.86%

関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
資産運用サービスの提供、 当社投信商品の販売、設備の賃借 及び役員の兼任	運用受託報酬	35,471千円	未収運用受託報酬	9,887千円
	投資助言報酬	306,784千円	未収投資助言報酬	181,486千円
	支払手数料	112,478千円	未払手数料	43,228千円
	事務所家賃	234,107千円	前払家賃	19,655千円
			長期差入保証金	190,313千円

取引条件ないし取引条件の決定方針等

運用受託報酬および投資助言報酬並びに支払手数料については、契約に基づき決定しております。

事務所家賃については、近隣の取引情勢に基づいて、契約により所定金額を決定しております。

（注1）上記取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

明治安田生命保険相互会社（非上場）

（1株当たり情報）

第24期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		第25期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	498,680円02銭	1株当たり純資産額	462,010円97銭
1株当たり当期純利益	1,612円87銭	1株当たり当期純損失	25,796円30銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	第24期 （平成22年3月31日現在）	第25期 （平成23年3月31日現在）
貸借対照表の純資産の部の合計金額（千円）	6,283,866	8,726,001
普通株式に係る純資産額（千円）	6,283,866	8,726,001
差額の主な内訳	-	-
普通株式の発行済株式数（株）	12,601	18,887
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（株）	12,601	18,887

1株当たり当期純利益

	第24期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	第25期 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	20,323	405,904
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株主に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	20,323	405,904
期中平均株式数（株）	12,601	15,735

（重要な後発事象）

第24期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第25期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>・安田投信投資顧問株式会社との合併について 当社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結しました。当該合併契約につきましては、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ております。</p> <p>1. 合併の目的 資産運用業界は金融・経済危機を受けて、厳しい環境下にあり、資産運用会社は運用力のさらなる強化と経営効率のいっそうの向上を求められております。こうした環境を踏まえ、今後さらに多様化、高度化していくお客さまのニーズに的確に対応していくためには、両社が各々の独自性を伸ばしていくという従来の方向から、両社の持つ経営基盤、これまで培ってきた運用ノウハウを発展的に融合し、資産運用会社としての競争力を高めていく方向とすることが最善の道であると判断し、両社間で合併の合意に至りました。</p> <p>2. 合併する相手会社の名称 安田投信投資顧問株式会社</p> <p>3. 合併の方法、合併後の会社の名称 本合併にあたっては、当社を吸収合併存続会社とし、安田投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とします。 また、新会社の商号は、明治安田アセットマネジメント株式会社（英文名：Meiji Yasuda Asset Management Company Ltd.）とします。</p> <p>4. 合併比率等 (1)合併比率 安田投信投資顧問株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.0543772株の割合をもって割当交付します。 (2)合併により発行する株式の種類及び数 当社は、本合併に際して、普通株式6,286株を発行します。 (3)資本金、資本準備金その他 本合併により増加する資本金および準備金等は、次のとおりです。 資本金 0円 資本準備金 0円 その他資本剰余金 会社計算規則第35条第2項の株主資本等変動額から前2号の合計額を控除した金額 利益準備金 0円 その他利益剰余金 0円</p> <p>5. 安田投信投資顧問株式会社の概要 (1)事業内容 金融商品取引法に規定する第二種金融商品取引業、投資助言・代理業および投資運用業 (2)営業成績及び財産の状況</p> <table border="1" data-bbox="193 1798 759 1993"> <tr> <th>区分</th><th>平成21年3月期</th></tr> <tr> <td>営業収益</td><td>2,820百万円</td></tr> <tr> <td>当期純損失</td><td>255百万円</td></tr> <tr> <td>資産の額</td><td>3,935百万円</td></tr> <tr> <td>負債の額</td><td>299百万円</td></tr> <tr> <td>純資産の額</td><td>3,635百万円</td></tr> </table> <p>6. 合併効力発生日 平成22年10月1日</p>	区分	平成21年3月期	営業収益	2,820百万円	当期純損失	255百万円	資産の額	3,935百万円	負債の額	299百万円	純資産の額	3,635百万円	
区分	平成21年3月期												
営業収益	2,820百万円												
当期純損失	255百万円												
資産の額	3,935百万円												
負債の額	299百万円												
純資産の額	3,635百万円												

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要となります。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 みずほ信託銀行株式会社

資本金の額 247,260百万円（平成23年3月31日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

(1)名称	(2)資本金の額(百万円) 平成23年3月31日現在	(3)事業の内容
富国生命保険相互会社	86,000 (平成23年3月31日現在の基金 および基金償却積立金の合計)	日本において、保険業法に基づき、生命保険業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

マザーファンドの運用の一部を委託している投資顧問会社として、以下の法人があります。

<フコク日本株式マザーファンドおよびフコク日本債券マザーファンド>

名称 富国生命投資顧問株式会社

資本金の額 498百万円（平成23年3月31日現在）

事業の内容 日本において、内外の有価証券等に係る投資顧問業およびその他付帯関連する一切の業務を行っています。

<明治安田欧州株式マザーファンド>

名称 ニュートン・インベストメント・マネジメント・リミテッド

資本金の額 38,833万ポンド（平成22年12月末現在）

事業の内容 イギリスにおいて、内外の有価証券等に係る投資顧問業務、投資信託業務およびその他付帯関連する一切の業務を営んでおります。

<明治安田外国債券マザーファンド>

名称 UBSグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

資本金の額 12,500万ポンド（平成23年3月末現在）

事業の内容 イギリスにおいて、内外の有価証券等に係る投資顧問業務およびその他付帯関連する一切の業務を行っています。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、その他付随する業務等を行います。なお、受託会社は、信託事務の一部につき再信託受託会社に委託することがあります。

(2) 販売会社

販売会社として、募集・販売の取扱い、受益者に対する運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の再投資に関する事務、一部解約金・収益分配金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

(3) 投資顧問会社

投資顧問会社として、運用指図に関する権限の一部の委託を受けて、投資判断・発注等を行います。

3【資本関係】

「販売会社」である富国生命保険相互会社は、委託会社の株主であり、その保有株は87株（持株比率

0.46％）です。

（参考情報：再信託受託会社の概要）

1．名称、資本金の額及び事業の内容

（平成23年3月31日現在）

名称	資本金の額 （百万円）	事業の内容
資産管理サービス信託銀行株式会社	50,000	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

2．関係業務の概要

受託会社との信託契約（再信託契約）に基づき、当ファンドの信託事務の一部（信託財産の管理）を委託され、その事務を行うことがあります。

3．資本関係

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 目論見書の表紙に委託会社のロゴ・マーク、図案、キャッチ・コピー等を採用し、ファンドの形態等の記載をすることがあります。
- (2) 交付目論見書の表紙に、その使用開始日及び委託会社等の情報として、金融商品取引業者登録番号、設立年月日、委託会社の投資信託財産の合計純資産総額を掲載します。
- (3) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の主要内容を要約し、「1. ファンドの目的・特色」、「2. 投資リスク」、「4. 手続・手数料等」として、交付目論見書に記載します。
- (4) 交付目論見書に商品分類および属性区分の一覧表を掲載します。
- (5) 請求目論見書に約款を掲載し、届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の詳細な内容については、当該約款を参照する旨を記載することで、届出書の内容の記載とすることがあります。
- (6) 届出書本文第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」の記載内容については、投資家の理解を助けるため、当該内容を説明した図表等を付加して、交付目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (7) 目論見書は電子媒体等として使用されるほかインターネットなどに掲載される場合があります。
- (8) 目論見書の別称として、次を用いることがあります。
 - 「投資信託説明書（目論見書）」
 - 「投資信託説明書（交付目論見書）」
 - 「投資信託説明書（請求目論見書）」
- (9) 交付目論見書に金融商品取引法第37条の3の規定に基づく契約締結前書面に関する事項を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成 2 3 年 9 月 9 日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株25大河の平成 2 2 年 7 月 1 6 日から平成 2 3 年 7 月 1 5 日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株25大河の平成 2 3 年 7 月 1 5 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成 2 3 年 9 月 9 日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株50大河の平成 2 2 年 7 月 1 6 日から平成 2 3 年 7 月 1 5 日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株50大河の平成 2 3 年 7 月 1 5 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 9 月 9 日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株75大河の平成 22 年 7 月 16 日から平成 23 年 7 月 15 日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株75大河の平成 23 年 7 月 15 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

明治安田アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成 23 年 6 月 27 日

明治安田アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 公 高
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 奥 村 始 史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 辻 前 正 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている明治安田アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、明治安田アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成 2 2 年 9 月 3 日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株25大河の平成 2 1 年 7 月 1 6 日から平成 2 2 年 7 月 1 5 日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株25大河の平成 2 2 年 7 月 1 5 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

安田投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成 2 2 年 9 月 3 日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株50大河の平成 2 1 年 7 月 1 6 日から平成 2 2 年 7 月 1 5 日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株50大河の平成 2 2 年 7 月 1 5 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

安田投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
２．財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成 2 2 年 9 月 3 日

安田投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英 公一 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤 雅人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第 1 9 3 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフコク株75大河の平成 2 1 年 7 月 1 6 日から平成 2 2 年 7 月 1 5 日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フコク株75大河の平成 2 2 年 7 月 1 5 日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

安田投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2．財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれていません。

[前へ](#) [次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

MDAMアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	奥村 始史
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	辻前 正紀
----------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているMDAMアセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MDAMアセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象の「安田投信投資顧問株式会社との合併について」に記載されているとおり、会社と安田投信投資顧問株式会社は、平成22年6月10日付で、合併効力発生日を平成22年10月1日とする合併契約を締結している。当該合併契約については、平成22年6月25日開催の定時株主総会において承認を得ている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[前へ](#)